

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月30日
【事業年度】	第66期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
【会社名】	株式会社 ナカノフードー建設
【英訳名】	NAKANO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 橋本 武典
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北四丁目2番28号
【電話番号】	東京(3265)4661(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員取締役 中野 功一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北四丁目2番28号
【電話番号】	東京(3265)4661(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員取締役 中野 功一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社ナカノフードー建設 名古屋支社 (名古屋市中区丸の内三丁目21番24号) 株式会社ナカノフードー建設 大阪支社 (大阪市西区阿波座二丁目4番23号) 株式会社ナカノフードー建設 東関東支店 (千葉市中央区富士見二丁目15番1号) 株式会社ナカノフードー建設 北関東支店 (さいたま市浦和区高砂四丁目4番19号) 株式会社ナカノフードー建設 横浜支店 (横浜市中区本町二丁目10番) 株式会社ナカノフードー建設 神戸支店 (神戸市中央区明石町18番地1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	58,070	102,324	88,285	101,702	116,360
経常利益又は 経常損失() (百万円)	94	1,886	919	1,281	2,536
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	2,819	1,433	681	953	1,767
純資産額 (百万円)	7,526	8,788	10,386	11,583	11,285
総資産額 (百万円)	87,970	77,579	63,550	78,087	73,542
1株当たり純資産額 (円)	137.21	173.90	220.36	243.63	259.91
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	81.83	41.63	19.78	26.75	50.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		34.45	15.34	21.79	41.87
自己資本比率 (%)	8.6	11.3	16.3	14.4	14.7
自己資本利益率 (%)		17.6	7.1	8.8	16.1
株価収益率 (倍)		6.9	15.0	8.3	5.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	435	8,499	972	6,719	2,344
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,902	3,315	427	1,031	5,014
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,195	6,597	5,125	1,447	5,294
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	5,650	10,883	6,556	12,976	10,024
従業員数 (名)	935	1,188	1,150	1,133	1,154

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、第62期は1株当たり当期純損失が計上されるため記載していない。

3 従業員数は、就業人員数を表示している。

4 提出会社は、平成16年3月9日付で、資本の額を3,661百万円無償減資している。

5 提出会社は、平成16年3月9日付で、発行済普通株式について2株を1株にする株式併合を行っている。

6 提出会社は、平成16年3月31日付で、第1種優先株式5,600千株(発行価額の総額2,800百万円)を発行し、1,400百万円を資本に組み入れている。

7 平成16年3月期の「1株当たり当期純損失()」は、期首に株式併合が行われたものとして算出している。

8 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	46,321	89,144	77,536	81,511	95,294
経常利益又は 経常損失() (百万円)	118	1,304	608	857	1,751
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	3,946	743	643	794	1,521
資本金 (百万円)	5,061	5,061	5,061	5,061	5,061
発行済株式総数 (株)	40,098,097	40,098,097	40,098,097	40,098,097	38,098,097
純資産額 (百万円)	6,676	7,556	8,698	9,263	9,204
総資産額 (百万円)	83,530	72,641	57,825	70,221	65,941
1株当たり純資産額 (円)	112.53	138.11	171.31	186.81	214.29
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	0.00 ()	0.00 ()	0.00 ()	普通株式 3.50 () 第 種優先株式 5.86 ()	普通株式 6.00 () 第 種優先株式 8.54 ()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	114.54	21.59	18.70	22.11	43.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		17.87	14.50	18.15	36.03
自己資本比率 (%)	8.0	10.4	15.0	13.2	14.0
自己資本利益率 (%)		10.4	7.9	8.8	16.5
株価収益率 (倍)		13.2	15.9	10.0	6.2
配当性向 (%)				15.8	13.9
従業員数 (名)	569	866	840	817	815

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、第62期は1株当たり当期純損失が計上されるため記載していない。
3 従業員数は、就業人員数を表示している。
4 平成16年3月9日付で、資本の額を3,661百万円無償減資している。
5 平成16年3月9日付で、発行済普通株式について2株を1株にする株式併合を行っている。
6 平成16年3月31日付で、第 種優先株式5,600千株(発行価額の総額2,800百万円)を発行し、1,400百万円を資本に組み入れている。
7 平成16年3月期の「1株当たり当期純損失()」は、期首に株式併合が行われたものとして算出している。
8 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。
9 平成19年7月6日付で、第 種優先株式2,000千株を取得し、同日付で消却している。

2 【沿革】

提出会社は初代中野喜三郎が明治18年に創業し、石材を主とする土木建築工事を次々と手がけた。代表的な土木工事及び石工事としては、中央線笹子トンネル、東京地方裁判所、三井銀行(現・三井住友銀行)本店、国会議事堂及び日本橋架橋等がある。

昭和8年2月	大島義愛が事業を継承、独立し、総合建設業へと脱皮した。
昭和17年12月	株式会社に組織を変更し、内容を一新して今日の当社の基盤を築いた。
昭和34年1月	現在地(千代田区九段北四丁目2番28号)に本社ビルが完成し移転した。
昭和37年9月	株式の公開を図り、東京証券取引所市場第二部に上場した。
昭和42年2月	営業基盤の充実を図るべく、仙台営業所を東北支店、大阪営業所を大阪支店にそれぞれ改組した。
昭和43年6月	経営の多角化と業容の拡大を期し不動産事業に進出した。
昭和46年12月	大阪証券取引所市場第二部に上場した。
昭和47年9月	東京証券取引所、大阪証券取引所とも市場第一部に指定された。
昭和49年6月	海外事業部を新設し、アメリカに子会社 ナカノインターナショナルCORP. を設立した。
昭和50年11月	アルジェリア、シンガポールにおいて、初めての海外工事を受注した。
昭和51年12月	シンガポールに子会社 ナカノシンガポール(PTE.)LTD. を設立した。
昭和63年10月	ルクセンブルグ証券取引所に米貨建新株引受権付社債を上場した。
平成2年4月	関西地区における不動産事業の拡大と営業基盤の強化のため、南塚口ビル株式会社を吸収合併した。
平成3年7月	商号を「株式会社中野組」から「株式会社ナカノコーポレーション」へ変更した。
平成8年1月	神戸営業所を神戸支店に改組した。
平成8年4月	東京支店、土木支店、東京西支店を新設した。
平成9年9月	子会社 株式会社ナカノテックを設立した。
平成10年4月	東京、東京西、東北及び大阪の四支店を支社に改組した。
平成10年12月	ISO9001の認証を取得した。
平成11年10月	企業体質の強化、業績の安定向上を図るため、大島興業株式会社を吸収合併した。
平成13年5月	東京支社、東京西支社の工事部、施工技術部及び調達部を統合し、東京建築センターを新設した。
平成13年12月	ISO14001の認証を取得した。
平成14年4月	東京支社と東京西支社を統合し、名称を東京支社とした。
平成16年3月	事業基盤の拡充と建築事業の強化を図るため、不動建設株式会社の建築事業の営業を譲り受けた。
平成16年4月	商号を「株式会社ナカノコーポレーション」から「株式会社ナカノフドー建設」へ変更した。 名古屋、九州の二支店を支社に改組した。 大阪建築センターを新設した。
平成17年4月	リニューアルセンターを新設した。
平成17年5月	台東営業所を台東支店に改組した。
平成17年6月	北海道営業所を北海道支店に改組した。
平成18年4月	首都圏支社を新設した。 青森営業所、八戸営業所、盛岡営業所を統合し、北東北支店に改組した。
平成19年4月	首都圏支社、東京支社、リニューアルセンター及び東京建築センターを統合し、東京本店に改組した。 大阪支社、大阪建築センターを統合し、大阪支社に改組した。 茨城営業所を茨城支店に改組した。

3 【事業の内容】

当社グループは、提出会社、国内子会社6社、在外子会社8社及び関連会社3社により構成されており、建設事業及び不動産事業を主な内容として事業活動を展開している。国内及び東南アジアでは総合建設業を、北米では不動産事業を主として営んでいる。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りである。

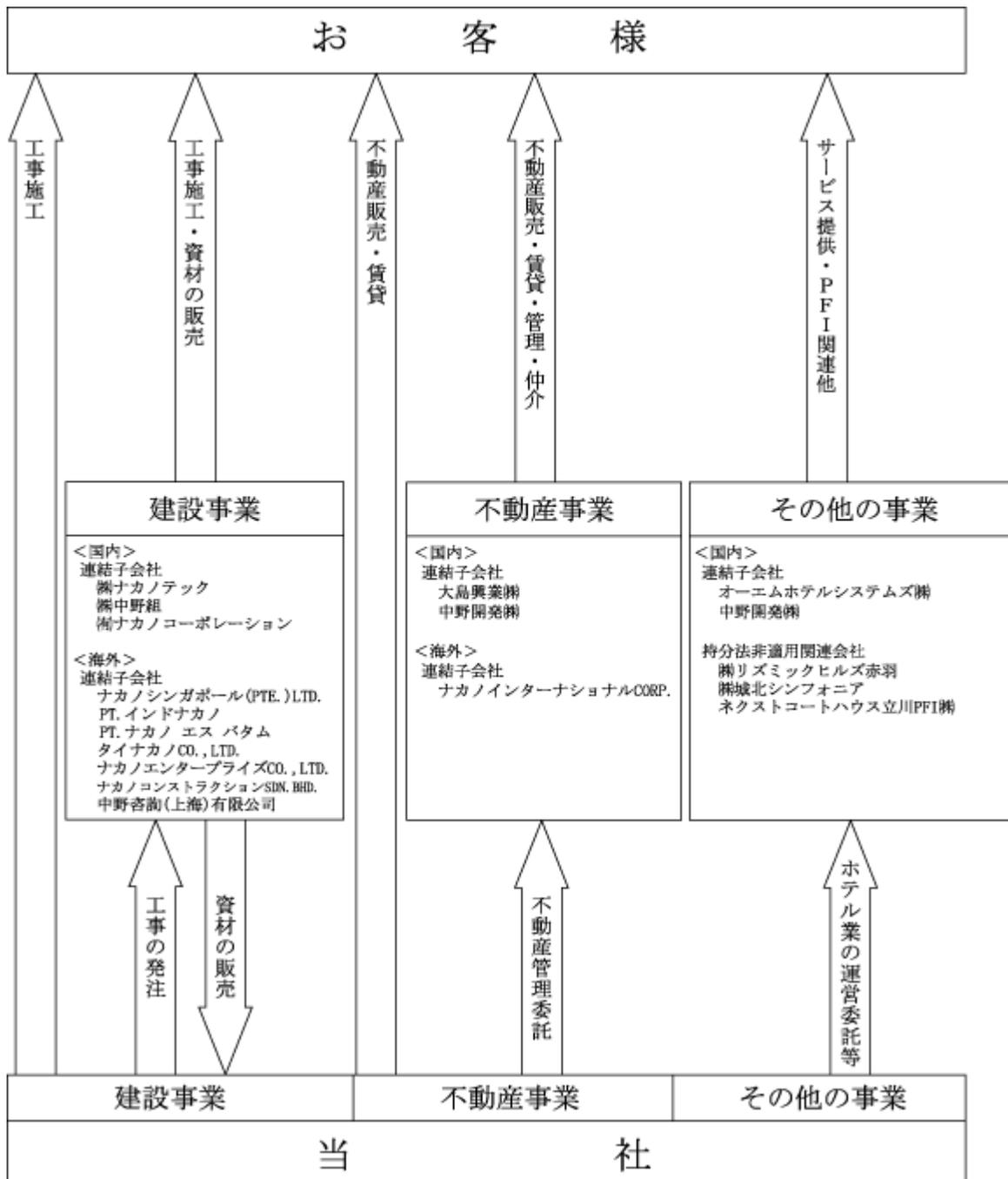
なお、事業の種類別セグメントと同一の区分である。

建設事業 提出会社及び国内においては連結子会社（株）ナカノテック他2社、海外においては連結子会社 ナカノシンガポール(PTE.)LTD.他6社が営んでおり、提出会社は工事の一部を国内子会社へ発注している。

不動産事業 提出会社及び国内においては連結子会社 中野開発(株)他1社、海外においては連結子会社 ナカノインターナショナルCORP.が主に不動産賃貸業を営んでいる。

その他の事業 提出会社及び連結子会社 オーエムホテルシステムズ(株)がホテル業、連結子会社中野開発(株)は保険代理業を営んでいる。また、関連会社（株）リズムックヒルズ赤羽他2社はPFI事業を行っている。

事業の系統図は次のとおりである。



(注) 前連結会計年度において、建設事業に記載していた株式会社グイトーエンジニアリングは、平成19年6月、その他の事業に記載していた株式会社ナカノエージェンシーは、平成20年3月に清算終了したため、記載から除外している。

また、オーエムホテルシステムズ株式会社は、平成20年1月に解散を決議した。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ナカノテック	東京都新宿区	20	建設事業	100.0	当社は建築工事の一部を発注している。また、当社は運転資金を貸付けている。役員の兼任 4名(うち当社従業員4名)
中野開発㈱	兵庫県尼崎市	100	不動産事業 その他の事業	100.0	当社は運転資金を貸付けている。役員の兼任 3名(うち当社従業員3名)
ナカノシンガポール (PTE.) LTD.	シンガポール	千\$ 7,000	建設事業	100.0	役員の兼任 4名(うち当社従業員4名)
ナカノインターナショナル CORP.	アメリカ	千US\$ 15,555	不動産事業	100.0	役員の兼任 3名(うち当社従業員3名)
PT. インドナカノ	インドネシア	千RP 300,000	建設事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 4名(うち当社従業員4名)
タイナカノ CO.,LTD.	タイ	千B 15,000	建設事業	49.0 (49.0)	役員の兼任 3名(うち当社従業員3名)
ナカノコンストラクション SDN.BHD.	マレーシア	千M\$ 750	建設事業	27.0 (27.0)	役員の兼任 2名(うち当社従業員2名)
その他7社					

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 議決権の所有割合()内は、間接所有割合で内数である。

3 タイナカノCO.,LTD.及びナカノコンストラクションSDN.BHD.は、提出会社の持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としている。

4 ナカノシンガポール(PTE.)LTD.及びナカノインターナショナルCORP.は特定子会社である。

5 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	1,102
不動産事業	16
その他の事業	6
全社(共通)	30
合計	1,154

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
815	44.5	14.6	7,031,818

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員である。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていない。

なお、労使関係については特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、企業業績が概ね好調に推移し、設備投資や個人消費も底堅く緩やかな拡大基調にあったが、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安や原油価格の高騰などによる原材料高も加わり、先行きの不透明感が増している。

当社の主要事業である民間建設部門は、堅調な企業業績を反映した民間設備投資により、受注は好調に推移したが、公共投資の減少がもたらす民間建築部門における受注競争の激化や改正建築基準法施行の影響により着工数が減少するなどの影響が顕著であり、経営環境は一層厳しい状況となっている。

一方、当社グループが進出している東南アジア諸国の経済は、総じて持続的な成長を続け、民間建設投資は活況を呈している。

このような状況のもと、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなった。

連結売上高は、建設事業1,146億4百万円(前年同期比15.3%増)に不動産事業他17億55百万円(前年同期比23.4%減)を合わせ、1,163億60百万円(前年同期比14.4%増)を計上した。

損益面においては、連結営業利益は、完成工事利益率が改善し、前年同期比11億43百万円増加の26億87百万円となり、連結経常利益は、前年同期比12億55百万円増加の25億36百万円となった。

また、中期経営計画に基づく財務体質の改善・強化のため資産効率の観点から保有資産を見直し、低効率の物件処分などを財源として有利子負債の削減に努めてきた。

これにより、特別利益には、国内及びオーストラリアのホテルの売却益等26億28百万円を計上し、特別損失には、売却する方針を決定した事業用資産等についての減損損失等27億35百万円を計上した。その結果、連結当期純利益は、前年同期比8億13百万円増加の17億67百万円となった。

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

事業の種類別セグメント(セグメント間の内部売上高等を含めて記載している。)

建設事業

当社グループの受注高は、国内建設事業1,012億38百万円(前年同期比1.2%減)に海外建設事業349億94百万円(前年同期比42.0%増)を合わせ、1,362億32百万円(前年同期比7.2%増)となった。

売上高は、国内建設事業937億68百万円(前年同期比16.5%増)に海外建設事業208億35百万円(前年同期比10.2%増)を合わせ、1,146億4百万円(前年同期比15.3%増)となった。また、営業利益は、当社及び海外子会社の完成工事総利益の増加などにより、18億62百万円(前年同期比233.5%増)となった。

不動産事業

賃貸事業を中心とする不動産事業の売上高は、14億67百万円(前年同期比1.6%増)となり、営業利益は、7億80百万円(前年同期比3.5%減)となった。

その他の事業

ホテル事業を中心とするその他の事業の売上高は、国内及びオーストラリアのホテルの売却による売上減少などにより、2億88百万円(前年同期比66.0%減)となり、営業利益は、43百万円(前年同期比75.2%減)となった。

所在地別セグメント(セグメント間の内部売上高等を含めて記載している。)

日本

提出会社及び連結子会社 8 社を合わせた売上高は、953億56百万円(前年同期比16.1%増)となり、建設事業の完成工事総利益の増加などにより、営業利益は、19億 1 百万円(前年同期比161.3%増)となった。

東南アジア

提出会社及び連結子会社 7 社が建設事業を行っているが、売上高は、208億60百万円(前年同期比10.1%増)となり、営業利益は、5 億96百万円(前年同期比17.4%増)となった。

北米

連結子会社 1 社が不動産事業を行っているが、売上高は、3 億48百万円(前年同期比2.4%増)となり、営業利益は、1 億79百万円(前年同期比3.4%減)となった。

オセアニア

提出会社においてホテル事業を行っているが、ホテルの売却による売上減少により、売上高は、57 百万円(前年同期比89.7%減)となり、営業利益は、9 百万円(前年同期比92.0%減)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益24億29百万円を計上したが、売上債権及び未成工事支出金の増加、前連結会計年度末日(金融機関の休日)の満期日支払手形残高33億13百万円の影響による仕入債務の減少などにより、23億44百万円のマイナス(前年同期は67億19百万円のプラス)となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入などにより、50億14百万円のプラス(前年同期は10億31百万円のプラス)となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済及び優先株式の取得などにより、52億94百万円のマイナス(前年同期は14億47百万円のマイナス)となった。

この結果、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物の期末残高」は、前連結会計年度末に比べ29億52百万円減少し、100億24百万円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
建設事業(百万円)	127,069	136,232

(2) 売上実績

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
建設事業(百万円)	99,411	114,604
不動産事業(百万円)	1,443	1,467
その他の事業(百万円)	847	288
合計	101,702	116,360

- (注) 1 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っていない。
2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。
3 上記(1)及び(2)は、セグメント間取引の相殺消去後の金額である。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

建設業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期 施工高 (百万円)
						手持 工事高 (百万円)	うち施工高		
							(%)	(百万円)	
第65期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	建築	71,577	99,737	171,315	78,502	92,812	18.28	16,966	83,011
	土木	912	2,097	3,010	1,168	1,841	19.20	353	1,166
	計	72,490	101,834	174,325	79,671	94,654	18.30	17,319	84,177
第66期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	建築	92,812	100,481	193,294	92,575	100,719	19.63	19,775	95,384
	土木	1,841	1,571	3,412	1,462	1,950	12.28	239	1,348
	計	94,654	102,052	196,707	94,037	102,669	19.49	20,014	96,732

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含んでいる。
2 次期繰越工事高のうち施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。
3 当期施工高は「当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高」に一致する。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第65期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	建築工事	24.7	75.3	100
	土木工事	35.1	64.9	100
第66期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	建築工事	28.1	71.9	100
	土木工事	32.8	67.2	100

(注) 百分比は請負金額比である。

完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
第65期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	建築工事	6,325	72,176	78,502
	土木工事	519	648	1,168
	計	6,845	72,825	79,671
第66期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	建築工事	11,551	81,024	92,575
	土木工事	332	1,129	1,462
	計	11,883	82,153	94,037

(注) 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

第65期請負金額10億円以上の主なもの

発注者	工事名称
横河電機株式会社	横河電機株式会社甲府第7工場建設
株式会社中埜酢店	株式会社大阪ミツカン三木工場新築工事
三菱地所株式会社 財団法人藤沢市開発経営公社	増田ビル・遊行通り共同ビル改修工事
創味食品工業株式会社	創味食品工業(株)物流センター新築工事
東京都	都立青梅地区総合学科高等学校(仮称)(H16)改修工事

第66期請負金額10億円以上の主なもの

発注者	工事名称
株式会社セブン・イレブン・ジャパン	(仮称)ニッセーデリカ千葉工場新築工事
株式会社中埜酢店	(仮称)株式会社栃木ミツカン栃木工場 2006年度増築工事(第2期)
株式会社ケースホールディングス	(仮称)ケースデンキ稲城若葉台店新築工事
財務省関東財務局	(H18)小仲台住宅(RC-c)建設工事
秩父市	秩父市立秩父第一中学校改築工事

手持工事高(平成20年3月31日)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
建築工事	14,170	86,548	100,719
土木工事	543	1,406	1,950
計	14,713	87,955	102,669

手持工事のうち請負金額10億円以上の主なもの

発注者	工事名称	完成予定
株式会社ケースホールディングス	(仮称)ケースデンキ藤沢本店新築工事	平成20年7月
アーバンライフ株式会社	(仮称)松原市天美東マンション計画新築工事	平成20年10月
学校法人宝仙学園	宝仙学園短期大学1・2号館及び 中学校・高等学校3号校舎建替工事	平成21年2月
東京都台東区	(仮称)新台東病院等新築工事	平成20年9月
法務省	東京拘置所鍛錬場・待機所棟等新営(建築)工事	平成22年10月

3 【対処すべき課題】

建設業界を取り巻く環境は、国内建設市場の縮小による受注競争の激化、原油価格等の高騰に伴う資材価格の上昇など依然として厳しい状況が続くものと思われる。このような環境のもと、当社グループは、営業力の強化、生産性の向上、有利子負債の削減を喫緊の課題と認識し、東南アジア地区での事業拡大を含めた経営基盤の強化を図っていく。また今後とも透明性の高いコーポレートガバナンスを実現し、法令、社会規範に則った会社運営を進めていく所存である。

当社グループは、こうした経営課題に対処すべく、なお一層安定した収益基盤を確立し、財務体質の一層の健全化を図り、自己資本の充実と安定配当を実現することを目標とした「中期経営計画」に取り組んでいる。

その基本方針は以下のとおりである。

国内建設事業の安定黒字化実現
海外建設事業の売上200億円体制の確立
優先株式償還による資本の質改善
有利子負債削減などによる財務体質強化
人材育成と高齢化対策(組織体制と人事政策)
コンプライアンス体制の確立

当社は、法の遵守はもとより、高い倫理観をもつ品位ある企業として、社会に信頼され、また社会に貢献するため、社是を基本理念とする行動憲章を策定した。また、当社は、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針等については、明確に定めてはいないが、当社グループの企業価値の向上及び株主共同の利益の確保を目指しており、今後の法制度及び社会的な動向等を見極めつつ、検討を進めていく所存である。

なお、当社は、昨年、過年度の独占禁止法違反事件に起因する、排除措置命令及び営業停止命令を受けた。当社は、これらの処分を受けたことを厳粛に受け止め、引き続き法令遵守体制を強化し、再発防止と信頼回復に努めていく所存である。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1)国内建設市場のリスク

当社グループの主要な事業である国内建設事業においては、公共工事の縮小が続いており、民間建設投資や資材価格の動向によっては、さらに厳しい受注競争が見込まれ、今後の業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2)海外建設市場のリスク

当社グループは、今後も東南アジアを中心に積極的に海外建設事業を展開するので、進出国の政治・経済動向や法的規制によっては、今後の業績に影響を及ぼす可能性がある。

(3)不動産市場のリスク

当社グループは、主に国内で、不動産賃貸事業を行っているが、賃貸オフィスビルの需給動向などが、今後の業績に影響を及ぼす可能性がある。

(4)取引先の信用不安のリスク

当社グループは、取引先の与信管理の充実・強化に努めているが、取引先が信用不安に陥った場合には、今後の業績に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

6 【研究開発活動】

(建設事業)

当社は、社会やお客様のニーズに対応すべく、技術研究所を中心として、品質の向上並びに生産性の向上を目指し、新工法・新材料の調査研究に努めている。

また、社団法人日本建設業経営協会中央技術研究所のメンバーとして、各種の共同研究開発を行っている。

当連結会計年度における研究開発費は40百万円であった。

なお、連結子会社においては、研究開発活動は特段行っていない。

(不動産事業及びその他の事業)

研究開発活動は特段行っていない。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されている。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っているが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果はこれらと異なることがある。

(2) 当連結会計年度の財政状態について

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ45億44百万円減少し、735億42百万円となった。資産の内容として、流動資産は、前連結会計年度末に比べ18億28百万円増加し、539億76百万円となった。これは、「現金預金」が33億58百万円減少したが、「受取手形・完成工事未収入金等」が24億30百万円及び「未成工事支出金」が22億62百万円それぞれ増加したことなどによるものである。また、固定資産は、前連結会計年度末に比べ63億73百万円減少し、195億65百万円となった。これは、「建物・構築物」が22億55百万円及び「土地」が30億62百万円それぞれ減少したことなどによるものである。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ42億47百万円減少し、622億56百万円となった。負債の内容として、流動負債は、前連結会計年度末に比べ8億74百万円増加し、543億56百万円となった。これは、「支払手形・工事未払金等」が15億66百万円減少したが、「未成工事受入金」が13億24百万円及び「短期借入金」が8億63百万円それぞれ増加したことなどによるものである。また、固定負債は、前連結会計年度末に比べ51億22百万円減少し、78億99百万円となった。これは、「長期借入金」が59億51百万円減少したことなどによるものである。なお、短期借入金及び長期借入金に社債を合わせた当連結会計年度末の残高は前連結会計年度末に比べ、40億87百万円減少し93億47百万円となった。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億97百万円減少し、112億85百万円となった。これは、当期純利益を17億67百万円計上し、優先株式の消却及び剰余金の配当の支払いを実施したことにより利益剰余金は5億90百万円増加したが、その他有価証券評価差額金が4億12百万円減少し、円高の影響により為替換算調整勘定のマイナスが6億19百万円増加したことによるものである。また、自己資本比率については、前連結会計年度末の14.4%から14.7%となった。

(3) 当連結会計年度の経営成績について

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ146億57百万円増加し、1,163億60百万円となった。

利益面においては、主力事業である建設事業は、当社及び海外子会社の完成工事総利益の増加などにより、前連結会計年度に比べ営業利益は13億4百万円増加し、18億62百万円となった。不動産事業の営業利益は、前連結会計年度に比べ28百万円減少し、7億80百万円となり、ホテル事業を中心とするその他の事業の営業利益は、前連結会計年度に比べ1億32百万円減少し、43百万円となった。

また、経常利益は、営業利益の増加及び営業外収支の改善により、前連結会計年度に比べ12億55百万円増加し、25億36百万円となった。特別利益には、固定資産売却益19億6百万円など26億28百万円を計上し、また、特別損失には、減損損失20億34百万円など27億35百万円を計上した。以上の結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べ8億13百万円増加し、17億67百万円となった。

(4) 資本の財源及び資金の流動性について

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりである。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

建設事業

当連結会計年度は、特に重要な設備投資は行っていない。

不動産事業

当連結会計年度は、特に重要な設備投資は行っていない。

その他の事業

当連結会計年度は、特に重要な設備投資は行っていない。

なお、当連結会計年度において、次の設備を売却した。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	内容	売却時期	前連結会計年度末 帳簿価額(百万円)
クロナラホテル (オーストラリア サザランド市)	その他の事業	土地・建物他	平成19年5月	1,019
ホテルサライ福岡 (福岡県福岡市博多区)	その他の事業	土地・建物他	平成19年12月	1,209
東京本店リニューアル部 (東京都新宿区)	建設事業	土地・建物他	平成20年3月	1,818

(注) 「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで表示している。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物 構築物	機械 運搬具 工具器具 備品	土地		合計	
				面積(m ²)	金額		
本店・東京本店 (東京都千代田区他)	建設事業 不動産事業	1,933	64	9,079	9,419	11,417	541
機材センター (埼玉県東松山市)	建設事業	13	10	26,155	89	113	3
東北支社 (宮城県仙台市青葉区)	建設事業 不動産事業	101	1	2,367	303	406	29

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 構築物	機械 運搬具 工具器具 備品	土地		合計	
					面積(m ²)	金額		
中野開発(株)	本社 (兵庫県尼崎市)	不動産事業 その他の事業	91	0	2,024	349	440	4

(3) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 構築物	機械 運搬具 工具器具 備品	土地		合計	
					面積(m ²)	金額		
ナカノ シンガポール (PTE.)LTD.	本社 (シンガポール)	建設事業		42			42	82
ナカノインター ナショナル CORP.	本社 (アメリカ カリ フォルニア州)	不動産事業	1,052	2	67,497	446	1,501	2

(注) 1 帳簿価額には建設仮勘定は含めていない。

2 土地建物のうち賃貸中の主なもの

会社名	建物	土地	
	金額(百万円)	面積(m ²)	金額(百万円)
提出会社	1,846	8,839	9,151
中野開発(株)	91	2,024	349
ナカノインターナショナル CORP.	1,052	67,497	446

3 リース契約による賃借設備のうち主なもの

会社名	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
提出会社	基幹システム	一式	4年～5年	50	39
〃	パソコン及びLAN機器	一式	4年	3	3

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において、重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	154,792,300
第 種優先株式	5,600,000
計	160,392,300

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,498,097	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
第 種優先株式	3,600,000	同左		(注)
計	38,098,097	同左		

(注) 第 種優先株式の内容は次のとおりである。

(1) 優先配当金

当社は、期末配当金を支払うときは、第 種優先株式を有する株主(以下「第 種優先株主」という。)または第 種優先株式の登録株式質権者(以下「第 種優先登録株式質権者」という。)に対し、普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)または普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、第 種優先株式1株につき下記(イ)に定める額の期末配当金(以下「第 種優先配当金」という。)を支払う。

(イ) 優先配当金の額

1株あたりの第 種優先配当金の額は、第 種優先株式の1株あたりの払込価額(500円)に、それぞれの事業年度ごとに下記の配当率(以下「第 種優先配当率」という。)を乗じて算出された額とする。ただし、初年度の第 種優先配当金については、配当起算日から当該事業年度の終了日までの日数(初日および最終日を含む。)で日割り計算した額とする。

第 種優先配当金は、円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。ただし、計算の結果が50円を超える場合は、第 種優先配当金の額は、50円とする。

第 種優先配当率は、平成16年3月31日以降、次回の配当率修正日(下記に定義される。)の前日までの各事業年度について、下記の算式により計算される年率とする。

第 種優先配当率 = 日本円TIBOR(6ヶ月物) + 1.00%

「配当率修正日」は、平成16年3月31日以降の毎年4月1日とする。当日が銀行休業日の場合は、前営業日を配当率修正日とする。

「日本円TIBOR(6ヶ月物)」とは、初年度は平成16年3月31日(配当起算日)、次年度以降は各配当年率修正日において、午前11時における日本円6ヶ月物トーキョー・インター・バンク・オファード・レート(日本円TIBOR)として全国銀行協会によって公表される数値をいうものとする。配当年率修正日に日本円TIBOR(6ヶ月物)が公表されない場合は、同日(当日が銀行休業日の場合は直前営業日)ロンドン時間午前11時にスクリーン・ページに表示されるロンドン銀行間市場出し手レート(ユーロ円LIBOR6ヶ月物(360日ベース))として英国銀行協会(BBA)によって公表される数値またはこれに準ずると認められるものを日本円TIBOR(6ヶ月物)に代えて用いるものとする。

日本円TIBOR(6ヶ月物)またはこれに代えて用いる数値は、%未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

(ロ)非累積条項

ある事業年度において第 種優先株主または第 種優先登録株式質権者に対して支払う期末配当金の額が第 種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

(ハ)非参加条項

第 種優先株主または第 種優先登録株式質権者に対しては、第 種優先配当金を超えて配当を行わない。

(2) 残余財産の分配

当社の残余財産の分配をするときは、第 種優先株主または第 種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第 種優先株式1株につき500円を支払う。

第 種優先株主または第 種優先登録株式質権者に対しては、前記のほか残余財産の分配を行わない。

(3) 取得請求権

第 種優先株主は、平成23年4月1日以降、毎年7月1日から7月31日までの期間(以下「取得請求可能期間」という。)において、毎事業年度に、前事業年度における分配可能額の2分の1に相当する金額を上限として、第 種優先株式の全部または一部を1株につき500円にて取得するように請求することができ、当社は、法令の定めにしたがって、分配可能額の範囲内において、取得手続を行うものとする。

(4) 取得条項

当社は、平成23年4月1日以降いつでも第 種優先株主または第 種優先登録株式質権者の意思にかかわらず、第 種優先株式の全部または一部を取得することができる。取得価額は、1株につき500円に第 種優先株式配当金の額を取得日の属する事業年度の初日から取得の日までの日数で日割り計算した額(円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。)とする。

(5) 議決権

第 種優先株主は、法令に定める場合を除き、株主総会において議決権を有しない。

(6) 株式の併合または分割

当社は、法令に定める場合を除き、第 種優先株式について、株式の併合または分割を行わない。

(7) 新株引受権等の付与

当社は、第 種優先株主または第 種優先登録株式質権者に対し、新株引受権または新株予約権もしくは新株予約権付社債の引受権を与えない。

(8) 普通株式の交付と引換えにする取得請求権

第 種優先株主は、下記の条件にしたがって、その保有する第 種優先株式を普通株式の交付と引換えに当社に取得させることができる。

(イ)取得を請求することができる期間

第 種優先株式の取得を請求することができる期間は、平成19年4月1日から平成39年3月31日までとする。

(ロ)取得の条件

第 種優先株主は、上記(イ)の期間中、1株につき下記(a)から(c)に定める取得価額により、当社の普通株式の交付と引換えに当社に取得させることができる。

(a) 当初取得価額

当初取得価額は、平成19年4月1日における時価とする。ただし、当該価額が47円を下回る場合は、47円とする。

上記の時価とは、平成19年4月1日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)とし、その計算は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

(b) 取得価額の修正

取得価額は、平成20年4月1日以降、毎年4月1日(以下それぞれ「取得価額修正日」という。)に、各取得価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日(以下それぞれ「時価算定期間」という。)の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)に修正される(修正後取得価額は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。なお、各時価算定期間に、下記(c)で定める取得価額の調整事由が生じた場合には、当該平均値は、下記(c)に準じて取締役会が適当と判断する値に調整される。)、ただし、上記の計算の結果、修正後取得価額が当初取得価額の50%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。以下「下限取得価額」という。ただし、下記(c)により調整される。)を下回る場合には下限取得価額をもって、また、修正後取得価額が当初取得価額(ただし、下記(c)により調整される。)の150%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。以下「上限取得価額」という。ただし、下記(c)により調整される。)を上回る場合には上限取得価額(ただし、下記(c)により調整される。)をもって修正後取得価額とする。

(c) 取得価額の調整

第 種優先株式発行後、次のいずれかに該当する場合には、取得価額を次に定める算式(以下「取得価額調整式」という。)により調整する。取得価額調整式を用いる計算については、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times 1 \text{株あたりの払込金額}}{1 \text{株あたりの時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

i 取得価額調整式に使用する時価を下回る払込金額をもって普通株式を募集する場合

調整後取得価額は、払込期日の翌日以降、または募集のための株主割当日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。

株式の分割により普通株式を発行する場合

調整後取得価額は、株式の分割のための株主割当日の翌日以降、これを適用する。ただし、分配可能額から資本に組み入れられることを条件としてその部分をもって株式の分割により普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、当該分配可能額の資本組入の決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式の分割のための株主割当日とする場合には、調整後取得価額は、当該分配可能額の資本組入の決議をした株主総会の終結の日の翌日以降、これを適用する。

取得価額調整式に使用する時価を下回る価額をもって普通株式の交付と引換えに当社に取得させることができる株式または権利行使により発行される普通株式1株あたりの払込価額が取得価額調整式に使用する時価を下回ることとなる新株予約権もしくは新株予約権付社債を発行する場合

調整後取得価額は、その証券(権利)の発行日に、または募集のための株主割当日がある場合はその日の終わりに、発行される証券(権利)の全額が取得またはすべての新株予約権が行使されたものとみなし、その発行日の翌日以降、またはその割当日の翌日以降、これを適用する。

上記に掲げる場合のほか、合併、資本金の額の減少または普通株式の併合等により取得価額の調整を必要とする場合には、取締役会が適当と判断する取得価額により変更される。

取得価額調整式に使用する1株あたりの時価は、調整後取得価額を適用する日(ただし、上記ただし書きの場合には株主割当日)に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)とし、その計算は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。なお、上記45取引日の間に、上記またはで定める取得価額の調整事由が生じた場合には、取得価額調整式で使用する時価(当該平均値)は、取締役会が適当と判断する価額に調整される。

取得価額調整式に使用する調整前取得価額は、調整後取得価額を適用する前日において有効な取得価額とし、また、取得価額調整式で使用する既発行普通株式数は、株主割当日がある場合はその日、また、株主割当日がない場合は調整後取得価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数とする。なお、処分される自己株式の数は、取得価額調整式に使用する既発行普通株式数から控除される。

取得価額調整式により算出された調整後取得価額と調整前取得価額との差額が1円未満にとどまるときは、取得価額の調整はこれを行わない。ただし、その後取得価額の調整を必要とする事由が発生し、取得価額を算出する場合には、取得価額調整式中の調整前取得価額に代えて調整前取得価額からこの差額を差し引いた額を使用する。

(八)取得により発行すべき普通株式数

第 種優先株式の取得により発行すべき当社の普通株式数は、次のとおりとする。

$$\text{取得により発行すべき普通株式数} = \frac{\text{第 種優先株主が取得請求のために提出した第 種優先株式の払込価額の総額}}{\text{取得価額}}$$

取得により発行すべき普通株式数の算出にあたって、1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。

(二)取得の請求により発行する株式の内容

当社普通株式

(ホ)取得請求受付場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

(ヘ)取得の効力の発生

取得の効力は、取得請求書および第 種優先株式の株券が前述(ホ)に記載する取得請求受付場所に到着したときに発生する。ただし、第 種優先株式の株券が発行されていない場合は、株券の提出を要しないものとする。

(ト)取得後第1回目の配当

第 種優先株式の取得により発行された普通株式に対する最初の期末配当金は、取得の請求または下記(9)に記載する一斉取得がなされたときに属する事業年度の初めに取得があったものとみなしてこれを支払う。

(9)一斉取得条項

平成39年3月31日までに取得請求のなかった第 種優先株式は、平成39年4月1日(以下「一斉取得日」という。)をもって、第 種優先株式1株の払込金相当額を、普通株式の時価で除して得られる数の当社の普通株式となる。上記の時価とは、一斉取得日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。以下「一斉取得価額」という。)とし、その計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。この場合、一斉取得価額が下限取得価額を下回る場合には下限取得価額をもって、また、当該時価が上限取得価額を上回る場合には上限取得価額をもって、一斉取得価額とする。ただし、取得価額が一斉取得日までに上記(8)(c)により調整された場合には、一斉取得価額についても同様の調整を行うものとする。上記の普通株式数の算出にあたって1株に満たない端数が生じたときは、会社法に定める株式併合の場合に準じてこれを取扱う。

(10)優先順位

当社の発行する各種の種類株式の優先配当金および残余財産の分配の支払順位は、同順位とする。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年3月9日 (注)1	34,498,097	34,498,097	3,661	3,661		620
平成16年3月31日 (注)2	5,600,000	40,098,097	1,400	5,061	1,400	2,020
平成16年6月29日 (注)3		40,098,097		5,061	620	1,400
平成19年7月6日 (注)4	2,000,000	38,098,097		5,061		1,400

- (注) 1 2株を1株に併合する株式併合及び資本の額を3,661百万円無償減資
 2 第三者割当による優先株式の発行 割当先 株式会社三菱東京UFJ銀行 3,800,000株、三菱UFJ信託銀行株式会社 1,800,000株、発行価額500円 資本組入額250円
 3 欠損填補のための資本準備金の取崩し
 4 平成19年6月28日開催の定時株主総会及び同日開催の取締役会の決議に基づき、第 種優先株式を取得し、これを消却したことによる減少

(5) 【所有者別状況】

普通株式

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		29	28	87	37	1	2,928	3,110	
所有株式数 (単元)		8,248	506	29,301	2,467	2	28,028	68,552	222,097
所有株式数 の割合(%)		12.03	0.74	42.74	3.60	0.00	40.89	100.00	

- (注) 1 自己株式88,663株は、「個人その他」に177単元、「単元未満株式の状況」に163株含まれている。
 2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ26単元及び150株含まれている。

第 種優先株式

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		2						2	
所有株式数 (単元)		7,200						7,200	
所有株式数 の割合(%)		100.00						100.00	

(6) 【大株主の状況】

普通株式

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
財団法人大島育英会	東京都千代田区九段北四丁目2番28号	6,756	19.58
関東興業株式会社	東京都江戸川区船堀三丁目7番13号	3,600	10.43
大島義和	東京都千代田区	3,070	8.90
マリーン興業株式会社	東京都江戸川区東小松川三丁目1番1号	2,000	5.79
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,647	4.77
株式会社MBサービス	東京都江戸川区船堀三丁目7番13号	1,200	3.47
有田信子	東京都港区	1,170	3.39
ナカノ従業員持株会	東京都千代田区九段北四丁目2番28号	873	2.53
ナカノ友愛会投資会	東京都千代田区九段北四丁目2番28号	602	1.74
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	576	1.66
計		21,496	62.31

(注) 前事業年度末現在主要株主でなかった関東興業株式会社は、当事業年度末では主要株主となっている。

第 種優先株式

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,443	67.86
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,157	32.14
計		3,600	100.00

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	優先株式 3,600,000		優先株式の内容は、(1) 株式の総数等 発行済株式を参照。
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 88,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,187,500	68,375	同上
単元未満株式	普通株式 222,097		同上
発行済株式総数	38,098,097		
総株主の議決権		68,375	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ13,000株(議決権26個)及び150株含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式163株が含まれている。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ナカノフードー建設	東京都千代田区 九段北四丁目2番28号	88,500		88,500	0.23
計		88,500		88,500	0.23

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号による第 種優先株式の取得、会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による第 種優先株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成19年6月28日)での決議状況 (取得期間 平成19年6月28日開催の第65回定時株 主総会終結の時から1年間)	3,000,000	1,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	2,000,000	1,024,000,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	1,000,000	476,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	33.3	31.7
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	33.3	31.7

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成20年6月27日)での決議状況 (取得期間 平成20年6月27日開催の第66回定時株 主総会終結の時から1年間)	3,600,000	2,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存授權株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	13,589	4,141,426
当期間における取得自己株式	692	189,570

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	株式の種類	当事業年度		当期間	
		株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式					
消却の処分を行った取得自己株式	第 種優先株式	2,000,000	1,024,000,000		
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式					
その他()					
保有自己株式数	普通株式	88,663		89,355	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社グループは、株主に対する利益還元と企業体質の強化を基本課題として、業績と将来の見通しを総合的に勘案して配当を決定する方針をとっている。

内部留保金については、財務体質の強化、設備投資などに活用し、企業体質と競争力の一層の強化に取り組んでいく所存である。

また、当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、株主総会である。

当事業年度の普通株式の期末配当金については、1株当たり6円、第 種優先株式の期末配当金については、1株当たり8.54円とした。

なお、当事業年度の内部留保金については、次期以降の優先株式の消却原資に備えることとした。

当事業年度の剰余金の配当は次のとおりである。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当金(円)
平成20年6月27日 定時株主総会決議	普通株式	206	6.00
	第 種優先株式	30	8.54

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	389 430	397	364	319	379
最低(円)	78 353	200	225	176	190

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

2 印は、2株を1株に併合する株式併合による権利落後の株価である。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	312	337	346	321	327	289
最低(円)	256	258	300	253	292	242

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 名誉会長		大島 義和	昭和15年9月24日生	昭和38年4月 当社入社 昭和38年6月 当社常務取締役 昭和49年6月 当社取締役副社長 昭和50年6月 当社監査役 昭和59年6月 当社社主 平成5年6月 当社取締役相談役 平成6年4月 当社代表取締役社長 平成16年4月 当社取締役名誉会長(現任) 他の法人等の代表状況 財団法人大島育英会理事長 東京都建設業厚生年金基金理事長	(注)3	3,070
代表取締役 社長		橋本 武典	昭和17年6月20日生	昭和41年4月 当社入社 平成9年5月 当社東京支店営業第二部長 平成14年5月 当社執行役員東京支社営業第二部長 平成16年4月 当社執行役員東京支社副支社長 平成17年4月 当社常務執行役員東京支社長 平成17年6月 当社常務執行役員取締役東京支社長 平成18年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	22
取締役	専務執行役員 海外事業 本部長	笹 裕	昭和26年11月26日生	平成15年5月 株式会社東京三菱銀行本部審議役 平成15年6月 株式会社丸の内よろぎ常務取締役 平成16年6月 当社入社常勤顧問 平成19年4月 当社専務執行役員取締役 当社専務執行役員取締役海外事業本部長(現任)	(注)3	8
取締役	専務執行役員 国内建設事業 本部長	浅井 晶	昭和25年3月11日生	昭和47年4月 当社入社 平成9年10月 当社東京西支店営業第二部長兼相模原 営業所長 平成11年1月 当社東京西支社副支社長兼東京西支社 営業第二部長 平成14年5月 当社執行役員東京支社副支社長兼東京 支社営業第一部長 平成16年4月 当社執行役員東京支社営業第一部長 平成17年4月 当社執行役員東京支社副支社長 平成17年6月 当社執行役員取締役東京支社副支社長 平成18年4月 当社常務執行役員取締役東京支社長 平成19年4月 当社専務執行役員取締役国内建設事業 本部長兼東京本店長 平成20年4月 当社専務執行役員取締役国内建設事業 本部長(現任)	(注)3	14
取締役	常務執行役員 国内建設事業 本部事務統轄 部長	溝口 五郎	昭和21年3月6日生	平成15年8月 不動産建設株式会社執行役員大阪本店副 本店長兼建築事業本部副部長 平成16年4月 当社入社執行役員大阪支社副支社長 平成17年4月 当社執行役員大阪支社長 平成17年6月 当社執行役員取締役大阪支社長 平成18年4月 当社常務執行役員取締役大阪支社長 平成19年4月 当社常務執行役員取締役支社統轄部長 平成19年10月 当社常務執行役員取締役支社統括部長 兼国内営業支援部長 平成20年4月 当社常務執行役員取締役国内建設事業 本部事務統轄部長(現任)	(注)3	15
取締役	常務執行役員	中野 功一郎	昭和27年8月4日生	平成18年1月 株式会社東京三菱銀行法人ダイレクト センター所長 平成18年6月 当社入社常勤顧問 平成19年4月 当社常務執行役員取締役経理部長 当社常務執行役員取締役(現任)	(注)3	3
取締役	常務執行役員	黒河 利秀	昭和23年11月1日生	昭和46年4月 当社入社 平成8年4月 当社管理部門経理部経理グループ部長 平成10年4月 当社経理部部長 平成16年6月 当社経理部部長 平成18年4月 当社執行役員経営企画部長兼経理部長 平成18年6月 当社執行役員取締役 平成19年4月 当社常務執行役員取締役(現任)	(注)3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 海外事業本部 副本部長兼 海外事業本部 建設部長	安 広 誠	昭和24年11月24日生	昭和48年4月 平成10年4月 平成10年10月 平成12年4月 平成17年4月 平成18年6月 平成19年4月 平成19年10月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 当社海外企画管理グループ部長 ナカノマレーシアSDN.BHD.社長 ナカノコンストラクションSDN.BHD. 社長 当社海外事業部長 当社経営企画部長 当社執行役員経営企画部長 当社常務執行役員経営企画部長兼 海外事業本部副本部長 当社常務執行役員海外事業本部副本 部長兼海外事業本部建設部長 当社常務執行役員取締役海外事業本部 副本部長兼海外事業本部建設部長 (現任)	(注)3	12
取締役	常務執行役員 東京本店長	迫 宗 和	昭和27年2月7日生	昭和49年4月 平成10年4月 平成13年5月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年10月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 当社東京西支社設計積算部長 当社東京支社積算部長 当社執行役員東京支社副支社長 当社執行役員東京副本店長兼支店部長 当社常務執行役員東京副本店長兼支店 部長 当社常務執行役員東京本店長 当社常務執行役員取締役東京本店長 (現任)	(注)3	30
常勤監査役		河 野 勝	昭和20年1月13日生	平成11年2月 平成11年6月	三菱信託銀行株式会社賛事 当社常勤監査役(現任)	(注)4	28
常勤監査役		渡 邊 唯 好	昭和23年2月18日生	昭和45年4月 平成9年4月 平成13年6月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 当社営業第一部長 当社取締役営業第一部長 当社執行役員取締役営業調査部長 当社常務執行役員取締役 当社常務執行役員取締役首都圏支社長 当社常務執行役員取締役国内営業支援 部長 当社常務執行役員取締役 当社取締役 当社常勤監査役(現任)	(注)4	13
監査役		杉 本 博 嗣	昭和15年1月21日生	昭和38年4月 平成5年4月 平成6年6月 平成8年4月 平成9年5月 平成9年10月 平成10年4月 平成11年1月 平成13年5月 平成14年6月 平成15年6月	当社入社 当社管理本部総務部長 当社取締役 当社取締役経営企画室長兼総務部長兼 人事部長 当社取締役管理部門担当兼秘書室長兼 経営企画室長兼総務部長 当社取締役管理部門担当兼経営企画室 長兼総務部長 当社取締役管理部門担当兼総務部長 当社取締役総務部長 当社取締役東北支社長 当社取締役 当社常務取締役 当社監査役(現任)	(注)4	15
監査役		佐 藤 俊 一	昭和16年2月10日生	昭和39年4月 昭和62年4月 平成3年2月 平成7年7月 平成9年8月 平成12年4月 平成15年12月 平成16年6月 平成17年6月	外務省入省 フランス大使館公使 モントリオール総領事館総領事 外務省中南米局長 駐ポーランド特命全権日本国大使 駐ベルギー特命全権日本国大使 外務省退官 バイオニア株式会社取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	4
計							3,245

- (注) 1 常勤監査役 河野 勝及び監査役 佐藤俊一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- 2 当社では、執行役員制度を導入している。
専務執行役員は、海外事業本部長 笹 裕、国内建設事業本部長 浅井 晶の両名、常務執行役員は、国内建設事業本部事業統轄部長 溝口五郎、中野功一郎、黒河利秀、海外事業本部副本部長兼海外事業本部建設部長 安広 誠、東京本店長 迫 宗和、東京副本店長 望月藤一、大阪支社長 山下登志治の7名、執行役員は、株式会社ナカノテック社長 宇田川 清、国内建設事業本部事業統轄副部長 久保田恒夫、国内建設事業本部事業統轄副部長 三ツ木武夫、東京本店リニューアル統轄部長 竹谷紀之、タイナカノCO.,LTD.社長 服部 智、大阪副支社長 山田博、大阪副支社長 廣瀬泰雄、ナカノシンガポール(PTE.)LTD.社長 川口法男、東京本店業務統轄部長 荒木克洋の9名である。
- 3 取締役 大島義和、橋本武典、浅井 晶、溝口五郎の4名の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、取締役 笹 裕、中野功一郎、黒河利秀、安広 誠、迫 宗和の5名の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 常勤監査役 河野 勝、監査役 佐藤俊一の両名の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、常勤監査役 渡邊唯好の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、監査役 杉本博嗣の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の適正な牽制機能のもと、適時・正確な情報開示による透明性の確保及び意思決定の迅速化並びに内部統制システムの充実を重視したコーポレート・ガバナンス体制の構築に努めている。特に、内部統制システムにおけるコンプライアンス体制・リスク管理体制の確立を最重要課題とし、コーポレート・ガバナンスの強化に努め、継続的な企業価値向上を目指している。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

取締役会は、定例取締役会を毎月1回開催し、ほか必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項を審査・決定するとともに、経営計画の進捗状況の確認や業務の執行状況の監督を行っている。

また、取締役社長が議長を務める業務執行会議を設け、主な執行役員が出席する会議を毎週1回開催し、執行役員の業務が適正かつ効率的に行われるよう協議を行っている。

当社は、監査役会を設置しており、監査役4名のうち2名が社外監査役である。また、常勤監査役のうち1名が社外監査役であり、経営監視機能の客観性及び中立性を確保している。常勤監査役は、取締役会に出席するだけでなく、毎週1回開催される業務執行会議に出席し、業務執行上の重要な情報を適時入手し意見を述べることができ、各監査役は、役職員に要請することにより必要な報告及び情報提供を受けることができる体制となっている。加えて、監査役は、業務監査の状況及びコンプライアンス体制の実効性を高めるために導入した内部通報制度の通報状況を速やかに報告を受けることができる体制となっている。また、監査役は会計監査人と情報・意見の交換を行うとともに、定期的に会計監査の結果報告を受けるほか、適宜、会計監査人の監査に立ち会う等、緊密な連携をとっている。また、社外監査役と当社との間には取引等の利害関係はない。

当社は、社外取締役及び社外監査役として広く登用を可能にし、期待される役割を發揮できるよう、会社法第427条第1項に基づき、現行定款において、社外取締役及び社外監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲内に限定する契約を締結できる旨を定めている。この定めにより、当社は、社外監査役佐藤俊一氏との間において、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにあたり善意かつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として当社に対し損害賠償責任を負担するものとし、責任限度額を超える部分については、当然に免責されるものとする契約を締結している。

当社の取締役は、30名以内とする旨を定款で定めている。

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めている。

当社の業務に関する内部監査は業務監査室(2名)が行っており、内部監査の結果等、適宜定められた手順により取締役会及び監査役会に報告される。また、コンプライアンスに関する教育・指導を充実させ、職務執行が、法令、定款及び当社諸規程に適合しているかのチェックを行っているコンプライアンス室(2名)は、その結果等は取締役会及び監査役会に報告される。なお、業務監査室及びコンプライアンス室と監査役会との間で密接な連携をとり、監査役監査が実効的に行われる体制となっている。

なお、平成20年4月1日付の組織変更において、社長直轄の業務監査部(8名)を新設し、業務監査室及びコンプライアンス室の業務を集約し、内部監査機能を強化することとした。

会計監査の監査業務は、和泉監査法人業務執行社員松藤雅明氏(継続監査年数8年)、業務執行社員森英之氏の両氏及び公認会計士2名の補助者により、独立監査人としての公正な立場から会計監査を受けている。

また、複数の顧問弁護士と顧問契約を締結し、法律上の判断が必要となる事項について、指導・助言を受けている。

(2) 当社並びに子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制の整備の状況

当社は、国内においては経営企画部、海外においては海外事業本部がそれぞれ子会社の業務遂行状況を把握しており、子会社との間で定期的に会議を開催し、情報の伝達及び共有化を図る体制となっている。また、当社と子会社間の取引は適正に行われており、必要に応じ業務監査を行う体制となっている。

(3) リスク管理体制の整備の状況

全社的なリスク管理が適切に行われているかを業務監査部が統括して行っており、各担当部署が抽出したリスクについて分析し、全社的な見地から効果的にリスクを把握できる体制となっている。また、業務監査部が行う内部監査によって発見されたリスクは、適宜定められた手順により取締役会及び監査役会に報告されている。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に支払った報酬の額は、取締役に対し1億38百万円、監査役に対して22百万円である。また、監査役に支払った報酬のうち、社外監査役に対する報酬額は14百万円である。なお、当社には社外取締役はいない。

この報酬額のほか、当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額は、取締役に対し14百万円、監査役に対し3百万円であり、そのうち社外監査役に対するものは1百万円である。なお、当社は、平成20年3月末日現在、この金額を含め、総額1億1百万円の役員退職慰労引当金を計上している。その内訳は、取締役に対し80百万円、監査役に対し20百万円であり、そのうち社外監査役に対するものは9百万円である。

(5) 監査報酬の内容

当事業年度における当社の会計監査人である和泉監査法人に支払った監査報酬の額は、公認会計士法第2条第1項に規定する業務(監査証明業務)に基づく報酬額20百万円である。なお、それ以外の報酬はない。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表、及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表、及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、和泉監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金	1	14,215		10,857	
受取手形・ 完成工事未収入金等	2	19,127		21,557	
未成工事支出金		16,586		18,849	
不動産事業支出金	3	525		473	
その他たな卸資産		37		45	
繰延税金資産		478		812	
未収入金		967		1,404	
その他		608		673	
貸倒引当金		399		697	
流動資産合計		52,147	66.8	53,976	73.4
固定資産					
1 有形固定資産					
建物・構築物	4	10,428		6,926	
機械・運搬具・ 工具器具・備品		1,499		1,318	
土地	5	13,957		10,895	
建設仮勘定		2		0	
減価償却累計額		5,667		4,318	
有形固定資産合計		20,221		14,822	
2 無形固定資産		180		146	
3 投資その他の資産					
投資有価証券	6	3,648		2,932	
長期貸付金		689		616	
破産債権、更生債権等		3,979		194	
繰延税金資産		936		729	
その他		334		348	
貸倒引当金		4,051		225	
投資その他の資産 合計		5,537		4,597	
固定資産合計		25,939	33.2	19,565	26.6
資産合計		78,087	100.0	73,542	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形・工事未払金等	7	34,354		32,788	
一年以内償還の社債				100	
短期借入金		2,276		3,139	
未払法人税等		139		94	
未成工事受入金		14,341		15,666	
完成工事補償引当金		120		150	
工事損失引当金		88		268	
賞与引当金		527		958	
その他		1,633		1,189	
流動負債合計		53,481	68.5	54,356	73.9
固定負債					
社債				900	
長期借入金		11,159		5,208	
繰延税金負債		282		277	
退職給付引当金		736		673	
役員退職慰労引当金		83		101	
その他		760		739	
固定負債合計		13,021	16.7	7,899	10.8
負債合計		66,503	85.2	62,256	84.7
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		5,061	6.5	5,061	6.9
2 資本剰余金		1,400	1.8	1,400	1.9
3 利益剰余金		4,937	6.3	5,527	7.5
4 自己株式		19	0.0	23	0.0
株主資本合計		11,379	14.6	11,966	16.3
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		718	0.9	306	0.4
2 為替換算調整勘定		878	1.1	1,498	2.0
評価・換算差額等合計		160	0.2	1,192	1.6
少数株主持分		363	0.4	511	0.6
純資産合計		11,583	14.8	11,285	15.3
負債純資産合計		78,087	100.0	73,542	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
完成工事高		99,411			114,604		
不動産売上高		1,443			1,467		
その他の売上高		847	101,702	100.0	288	116,360	100.0
売上原価							
完成工事原価		93,930			107,500		
不動産売上原価		454			485		
その他の売上原価		573	94,957	93.4	158	108,144	92.9
売上総利益							
完成工事総利益		5,481			7,104		
不動産売上総利益		989			981		
その他の売上総利益		274	6,745	6.6	129	8,216	7.1
販売費及び一般管理費	1		5,202	5.1		5,528	4.8
営業利益			1,543	1.5		2,687	2.3
営業外収益							
受取利息		96			132		
受取配当金		41			39		
為替差益		25			56		
その他		39	202	0.2	32	260	0.2
営業外費用							
支払利息		345			334		
その他	2	118	464	0.4	76	410	0.3
経常利益			1,281	1.3		2,536	2.2
特別利益							
固定資産売却益	3	113			1,906		
投資有価証券売却益		204					
貸倒引当金戻入益		49			701		
その他		29	396	0.4	20	2,628	2.3
特別損失							
前期損益修正損	4	41					
固定資産売却損	5	115			8		
減損損失	6				2,034		
貸倒引当金繰入額		139			375		
その他		173	470	0.5	317	2,735	2.4
税金等調整前当期純利益			1,208	1.2		2,429	2.1
法人税、住民税及び事業税		313			342		
法人税等調整額		91	221	0.2	89	431	0.4
少数株主利益			33	0.0		230	0.2
当期純利益			953	0.9		1,767	1.5

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	5,061	1,400	3,983	18	10,427
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			953		953
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			953	1	952
平成19年3月31日残高(百万円)	5,061	1,400	4,937	19	11,379

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	946	987	40	295	10,682
連結会計年度中の変動額					
当期純利益					953
自己株式の取得					1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	228	108	119	68	51
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	228	108	119	68	901
平成19年3月31日残高(百万円)	718	878	160	363	11,583

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	5,061	1,400	4,937	19	11,379
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			153		153
当期純利益			1,767		1,767
自己株式の取得				1,028	1,028
自己株式の消却			1,024	1,024	
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			590	4	586
平成20年3月31日残高(百万円)	5,061	1,400	5,527	23	11,966

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	718	878	160	363	11,583
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					153
当期純利益					1,767
自己株式の取得					1,028
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	412	619	1,031	147	883
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	412	619	1,031	147	297
平成20年3月31日残高(百万円)	306	1,498	1,192	511	11,285

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,208	2,429
減価償却費		407	389
減損損失			2,034
貸倒引当金の増加・減少()額		130	354
退職給付引当金の増加・減少()額		24	58
受取利息及び受取配当金		137	171
支払利息		345	334
固定資産売却損・益()及び除却損		31	1,875
投資有価証券売却及び評価損・益()		204	27
売上債権の減少・増加()額		5,073	2,289
未成工事支出金の減少・増加()額		4,218	2,274
その他たな卸資産の減少・増加()額		59	44
仕入債務の増加・減少()額		9,623	1,077
未成工事受入金の増加・減少()額		4,214	1,345
その他		772	418
小計		7,184	1,914
利息及び配当金の受取額		137	174
利息の支払額		347	326
法人税等の支払額		254	278
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,719	2,344
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		682	326
定期預金の払戻による収入		797	704
有形固定資産の取得による支出		415	191
有形固定資産の売却による収入		236	4,795
無形固定資産の取得による支出		2	1
有価証券の売却による収入		199	
投資有価証券の取得による支出		7	13
投資有価証券の売却による収入		335	7
その他		570	42
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,031	5,014
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増加・減少()額		585	974
長期借入金の返済による支出		833	6,061
社債の発行による収入			985
優先株式の取得による支出			1,024
配当金の支払額			153
少数株主への配当金の支払額		27	10
その他		1	4
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,447	5,294
現金及び現金同等物に係る換算差額		116	327
現金及び現金同等物の増加・減少()額		6,420	2,952
現金及び現金同等物の期首残高		6,556	12,976
現金及び現金同等物の期末残高		12,976	10,024

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 16社 全ての子会社を連結しているが、 主要な連結子会社名は、「第1企 業の概況4 関係会社の状況」に 記載のとおりである。 (2) 主要な非連結子会社名 該当事項なし。	(1) 連結子会社の数 14社 全ての子会社を連結しているが、 主要な連結子会社名は、「第1企 業の概況4 関係会社の状況」に 記載のとおりである。 なお、株式会社ダイトーエンジ アリングは平成19年6月、株式 会社ナカノエージェンシーは平成 20年3月に清算終了しているが、 清算終了までの損益計算書を連 結している。 (2) 主要な非連結子会社名 同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用しない関連会社 会社の名称 株式会社リズムックヒルズ赤羽 株式会社城北シンフォニア ネクストコートハウス立川 P F I株式会社 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない関連会社は、 当期純損益及び利益剰余金等に及 ぼす影響が軽微であり、重要性が ないため持分法の適用から除外し ている。	持分法を適用しない関連会社 会社の名称 同左 持分法を適用しない理由 同左
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社のうち中野諮詢(上海)有限 会社の決算日は12月31日である。連結 財務諸表の作成にあたっては、連結決 算日3月31日現在で実施した仮決算に 基づく財務諸表を使用している。 上記以外の連結子会社の決算日は、連 結決算日と一致している。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部 純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 販売用不動産 個別法による低価法 不動産事業支出金 個別法による低価法 材料貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	有価証券 満期保有目的の債券 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 未成工事支出金 同左 販売用不動産 同左 不動産事業支出金 同左 材料貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法、ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。在外連結子会社は、主として定額法を採用している。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法を採用している。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法、ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。在外連結子会社は、主として定額法を採用している。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これによる損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっている。これによる損益に与える影響は軽微である。</p> <p>無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。また、在外連結子会社は、個別債権の回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 当社及び国内連結子会社は、完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過年度の実績に基づき当連結会計年度の完成工事に対する将来の見積補償額を計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち重要な損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について損失見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対し支給する賞与の支払に充てるため、実際支給見込額を基礎として当連結会計年度に対応する額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の在外連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職により支給する退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針である。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の判定は省略している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>完成工事高の計上基準 当社の完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、長期大型工事(工期が24ヶ月以上、かつ、請負金額が20億円以上)については工事進行基準によっている。 また、在外連結子会社は主として工事進行基準によっている。 なお、工事進行基準によった完成工事高は19,132百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>完成工事高の計上基準 当社の完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、長期大型工事(工期が24ヶ月以上、かつ、請負金額が20億円以上)については工事進行基準によっている。 また、在外連結子会社は主として工事進行基準によっている。 なお、工事進行基準によった完成工事高は22,150百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、11,219百万円である。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1	下記の資産は、長期借入金11,159百万円及び短期借入金2,252百万円並びに営業保証金等の担保に供している。	1	下記の資産は、長期借入金5,208百万円及び短期借入金2,789百万円並びに営業保証金等の担保に供している。
	百万円		百万円
1	現金預金 1,134	1	現金預金 727
2	受取手形 2,213	2	受取手形 1,999
3	不動産事業支出金 195	3	不動産事業支出金 195
4	建物 3,564	4	建物 2,340
5	土地 12,418	5	土地 9,859
6	投資有価証券 1,975	6	投資有価証券 1,370
	計 21,501		計 16,493
2	6 このうち、関連会社に対する金額は、次のとおりである。	2	6 このうち、関連会社に対する金額は、次のとおりである。
	投資有価証券(株式) 5百万円		投資有価証券(株式) 5百万円
3	保証債務	3	保証債務
	(外貨) (円貨)		(外貨) (円貨)
	工事履行保証 22,446千S\$ 1,746百万円		工事履行保証 37,389千S\$ 2,712百万円
	599千M\$ 20百万円		10,447千M\$ 327百万円
	227,777千B 835百万円		201,839千B 641百万円
	手付金保証 313百万円		手付金保証 105百万円
	従業員持家ローン 21百万円		従業員持家ローン 14百万円
	計 2,937百万円		計 3,802百万円
4	2 受取手形割引高 1,579百万円	4	2 受取手形割引高 1,348百万円
	受取手形裏書譲渡高 12百万円		
5	2 7		
	連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。		
	なお、当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれている。		
	受取手形 316百万円		
	上記のほか		
	受取手形割引高 112百万円		
	支払手形 3,313百万円		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1	1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。	1	1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。
	減価償却費 139百万円		減価償却費 132百万円
	賞与引当金繰入額 207百万円		賞与引当金繰入額 367百万円
	退職給付費用 225百万円		退職給付費用 228百万円
	従業員給料手当 2,494百万円		従業員給料手当 2,609百万円
2	研究開発費	2	研究開発費
	一般管理費に含まれる研究開発費は、84百万円である。		一般管理費に含まれる研究開発費は、40百万円である。
3	2 営業外費用の「その他」の内訳は次のとおりである。		
	百万円		
	アレンジメントフィー 52		
	その他 65		
	計 118		
4	3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。	3	3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。
	百万円		百万円
	機械装置 91		建物 1,237
	土地 16		土地 667
	運搬具 6		運搬具 2
	計 113		計 1,906
5	4 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。		
	百万円		
	過年度工事原価修正損 32		
	その他 9		
	計 41		
6	5 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。	4	5 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。
	百万円		百万円
	土地 67		建物 8
	建物 36		その他 0
	その他 11		計 8
	計 115		

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
	<p>5 6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1" data-bbox="802 280 1353 685"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">事業用資産</td> <td rowspan="2">東京都 他 1 件</td> <td>土地</td> <td>916</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>393</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">賃貸用不動産</td> <td rowspan="2">宮城県 他 1 件</td> <td>土地</td> <td>453</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>183</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>神奈川県</td> <td>土地</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>2,034</td> </tr> </tbody> </table> <p>グルーピングの単位については、建設事業は、各収益管理単位毎に、不動産賃貸事業及びその他の事業は、各個々の資産毎にグルーピングしている。</p> <p>従来、建設事業の事業用資産及び不動産事業の賃貸用不動産にグルーピングしていた上記の資産について、売却する方針を決定したこと又は遊休状態であることにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、市場価額、不動産鑑定評価額等に基づいて算定している。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	事業用資産	東京都 他 1 件	土地	916	建物	393	賃貸用不動産	宮城県 他 1 件	土地	453	建物	183	遊休資産	神奈川県	土地	87	合計			2,034
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																						
事業用資産	東京都 他 1 件	土地	916																						
		建物	393																						
賃貸用不動産	宮城県 他 1 件	土地	453																						
		建物	183																						
遊休資産	神奈川県	土地	87																						
合計			2,034																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,498,097			34,498,097
第 種優先株式(株)	5,600,000			5,600,000
合計(株)	40,098,097			40,098,097

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	68,935	6,139		75,074

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。
単元未満株式の買取りによる増加 6,139株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

該当事項はない。

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成19年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

普通株式

配当金の総額 120 百万円
配当の原資 利益剰余金
1株当たり配当額 3円50銭
基準日 平成19年3月31日
効力発生日 平成19年6月29日

第 種優先株式

配当金の総額 32 百万円
配当の原資 利益剰余金
1株当たり配当額 5円86銭
基準日 平成19年3月31日
効力発生日 平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,498,097			34,498,097
第 種優先株式(株)	5,600,000		2,000,000	3,600,000
合計(株)	40,098,097		2,000,000	38,098,097

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりである。

第 種優先株式の消却による減少 2,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	75,074	13,589		88,663
第 種優先株式(株)		2,000,000	2,000,000	
合計(株)	75,074	2,013,589	2,000,000	88,663

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

普通株式の単元未満株式の買取りによる増加 13,589株

第 種優先株式の買取りによる増加 2,000,000株

減少数の内訳は、次のとおりである。

第 種優先株式の消却による減少 2,000,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	120	3.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年6月28日 定時株主総会	第 種優先株式	32	5.86	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	206	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年6月27日 定時株主総会	第 種優先株式	利益剰余金	30	8.54	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
百万円	百万円
現金及び預金勘定 14,215	現金及び預金勘定 10,857
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 1,239	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 832
現金及び現金同等物 12,976	現金及び現金同等物 10,024

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運搬具</td> <td>17</td> <td>9</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>52</td> <td>36</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>229</td> <td>144</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>298</td> <td>190</td> <td>108</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	運搬具	17	9	7	工具器具・備品	52	36	15	ソフトウェア	229	144	84	合計	298	190	108	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運搬具</td> <td>15</td> <td>10</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>21</td> <td>12</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>225</td> <td>185</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>261</td> <td>209</td> <td>52</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	運搬具	15	10	4	工具器具・備品	21	12	8	ソフトウェア	225	185	39	合計	261	209	52
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
運搬具	17	9	7																																						
工具器具・備品	52	36	15																																						
ソフトウェア	229	144	84																																						
合計	298	190	108																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
運搬具	15	10	4																																						
工具器具・備品	21	12	8																																						
ソフトウェア	225	185	39																																						
合計	261	209	52																																						
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>112</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	59百万円	1年超	53	計	112	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>55</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	43百万円	1年超	12	計	55																												
1年内	59百万円																																								
1年超	53																																								
計	112																																								
1年内	43百万円																																								
1年超	12																																								
計	55																																								
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	70百万円	減価償却費相当額	65百万円	支払利息相当額	5百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	63百万円	減価償却費相当額	58百万円	支払利息相当額	3百万円																												
支払リース料	70百万円																																								
減価償却費相当額	65百万円																																								
支払利息相当額	5百万円																																								
支払リース料	63百万円																																								
減価償却費相当額	58百万円																																								
支払利息相当額	3百万円																																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左																																								
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	同左																																								

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの						
国債	14	15	0	29	30	0
(2)時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの						
国債	14	14	0			
合計	29	29	0	29	30	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
株式	1,123	2,341	1,218	657	1,270	612
その他	5	10	5	5	7	2
小計	1,128	2,352	1,223	662	1,277	614
(2)連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
株式	36	24	12	477	379	97
その他				4	4	0
小計	36	24	12	482	383	98
合計	1,165	2,376	1,211	1,145	1,661	516

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
売却額 (百万円)	335	3
売却益の合計額 (百万円)	204	0
売却損の合計額 (百万円)	0	27

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
その他有価証券 非上場株式 (百万円)	1,242	1,241

5 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)				当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
国債		29				29		
その他		10				7	4	
合計		40				37	4	

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1) 取引の内容及び利用目的	<p>当社は、変動金利の借入金調達を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っている。これは、借入金金利を安定化させるために行っているものである。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。ヘッジ会計の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載している。</p>	同左
(2) 取引に対する取組方針	金利スワップ取引については、変動金利を固定金利に変換する目的でのみ行っており、投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針である。	同左
(3) 取引に係るリスクの内容	金利スワップ取引については、市場金利の変動リスクを有している。なお、取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断している。	同左
(4) 取引に係る管理体制	金利スワップ取引については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内管理規程に基づき、経理部が実行及び管理を行っている。さらに、経理部長は月ごとの定例取締役会に報告を行っている。	同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はない。 なお、金利スワップ取引を行っているが、すべてヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いている。	同左

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>なお、当社は東京都建設業厚生年金基金(総合型)に加入しているが、当該厚生年金基金は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度である。同基金の年金資産残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づく当連結会計年度の年金資産残高は5,833百万円(前連結会計年度5,306百万円)である。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>また、当社は東京都建設業厚生年金基金(総合型)に加入している。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりである。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">78,941</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">72,201</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">6,740</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成19年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">7.7 %</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,890百万円及び別途積立金14,630百万円である。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年の元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金91百万円を費用処理している。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しない。</p>		百万円	年金資産の額	78,941	年金財政計算上の給付債務の額	72,201	差引額	6,740																								
	百万円																																
年金資産の額	78,941																																
年金財政計算上の給付債務の額	72,201																																
差引額	6,740																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,664</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,186</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">477</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">259</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">736</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">736</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>		百万円	退職給付債務	4,664	年金資産	4,186	未積立退職給付債務	477	未認識数理計算上の差異	259	未認識過去勤務債務		連結貸借対照表計上額純額	736	退職給付引当金	736	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,024</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,666</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,357</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">683</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">673</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">673</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>		百万円	退職給付債務	5,024	年金資産	3,666	未積立退職給付債務	1,357	未認識数理計算上の差異	683	未認識過去勤務債務		連結貸借対照表計上額純額	673	退職給付引当金	673
	百万円																																
退職給付債務	4,664																																
年金資産	4,186																																
未積立退職給付債務	477																																
未認識数理計算上の差異	259																																
未認識過去勤務債務																																	
連結貸借対照表計上額純額	736																																
退職給付引当金	736																																
	百万円																																
退職給付債務	5,024																																
年金資産	3,666																																
未積立退職給付債務	1,357																																
未認識数理計算上の差異	683																																
未認識過去勤務債務																																	
連結貸借対照表計上額純額	673																																
退職給付引当金	673																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">288</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">331</td> </tr> <tr> <td>総合型厚生年金基金拠出額</td> <td style="text-align: right;">245</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">577</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。</p>		百万円	勤務費用	288	利息費用	120	期待運用収益	102	数理計算上の差異の費用処理額	25	小計	331	総合型厚生年金基金拠出額	245	退職給付費用	577	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">281</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">293</td> </tr> <tr> <td>総合型厚生年金基金拠出額</td> <td style="text-align: right;">261</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">554</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。</p>		百万円	勤務費用	281	利息費用	115	期待運用収益	104	数理計算上の差異の費用処理額	0	小計	293	総合型厚生年金基金拠出額	261	退職給付費用	554
	百万円																																
勤務費用	288																																
利息費用	120																																
期待運用収益	102																																
数理計算上の差異の費用処理額	25																																
小計	331																																
総合型厚生年金基金拠出額	245																																
退職給付費用	577																																
	百万円																																
勤務費用	281																																
利息費用	115																																
期待運用収益	104																																
数理計算上の差異の費用処理額	0																																
小計	293																																
総合型厚生年金基金拠出額	261																																
退職給付費用	554																																

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の 期間配分方法 期間定額基準</p> <p>割引率 2.5 %</p> <p>期待運用収益率 2.5 %</p> <p>数理計算上の差異 の処理年数 12年</p> <p>(各連結会計年度の発生時 における従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数 による定額法により按分し た額を、それぞれ発生の翌 連結会計年度から費用処理 することとしている。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の 期間配分方法 同左</p> <p>割引率 同左</p> <p>期待運用収益率 同左</p> <p>数理計算上の差異 の処理年数 同左</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の 一部改正(その2)」(企業会計基準委員会 平成19年 5月15日 企業会計基準第14号)を適用している。</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はない。	同左

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																																									
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">213</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">296</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">33</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">941</td> <td></td> </tr> <tr> <td>販売用不動産等評価損</td> <td style="text-align: right;">481</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,308</td> <td></td> </tr> <tr> <td>営業権償却</td> <td style="text-align: right;">389</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">4,266</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">373</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,304</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6,424</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,880</td> <td></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">490</td> <td></td> </tr> <tr> <td>在外子会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">250</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">747</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,133</td> <td></td> </tr> </table>	賞与引当金	213	百万円	退職給付引当金	296		役員退職慰労引当金	33		貸倒引当金	941		販売用不動産等評価損	481		減損損失	1,308		営業権償却	389		繰越欠損金	4,266		その他	373		繰延税金資産小計	8,304		評価性引当額	6,424		繰延税金資産合計	1,880		その他有価証券評価差額金	490		在外子会社の留保利益	250		その他	5		繰延税金負債合計	747		繰延税金資産の純額	1,133		<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">390</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">271</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">41</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">348</td> <td></td> </tr> <tr> <td>販売用不動産等評価損</td> <td style="text-align: right;">481</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">109</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,564</td> <td></td> </tr> <tr> <td>営業権償却</td> <td style="text-align: right;">186</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,698</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">423</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,514</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,780</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,733</td> <td></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">207</td> <td></td> </tr> <tr> <td>在外子会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">255</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">468</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,265</td> <td></td> </tr> </table>	賞与引当金	390	百万円	退職給付引当金	271		役員退職慰労引当金	41		貸倒引当金	348		販売用不動産等評価損	481		工事損失引当金	109		減損損失	1,564		営業権償却	186		繰越欠損金	2,698		その他	423		繰延税金資産小計	6,514		評価性引当額	4,780		繰延税金資産合計	1,733		その他有価証券評価差額金	207		在外子会社の留保利益	255		その他	5		繰延税金負債合計	468		繰延税金資産の純額	1,265	
賞与引当金	213	百万円																																																																																																								
退職給付引当金	296																																																																																																									
役員退職慰労引当金	33																																																																																																									
貸倒引当金	941																																																																																																									
販売用不動産等評価損	481																																																																																																									
減損損失	1,308																																																																																																									
営業権償却	389																																																																																																									
繰越欠損金	4,266																																																																																																									
その他	373																																																																																																									
繰延税金資産小計	8,304																																																																																																									
評価性引当額	6,424																																																																																																									
繰延税金資産合計	1,880																																																																																																									
その他有価証券評価差額金	490																																																																																																									
在外子会社の留保利益	250																																																																																																									
その他	5																																																																																																									
繰延税金負債合計	747																																																																																																									
繰延税金資産の純額	1,133																																																																																																									
賞与引当金	390	百万円																																																																																																								
退職給付引当金	271																																																																																																									
役員退職慰労引当金	41																																																																																																									
貸倒引当金	348																																																																																																									
販売用不動産等評価損	481																																																																																																									
工事損失引当金	109																																																																																																									
減損損失	1,564																																																																																																									
営業権償却	186																																																																																																									
繰越欠損金	2,698																																																																																																									
その他	423																																																																																																									
繰延税金資産小計	6,514																																																																																																									
評価性引当額	4,780																																																																																																									
繰延税金資産合計	1,733																																																																																																									
その他有価証券評価差額金	207																																																																																																									
在外子会社の留保利益	255																																																																																																									
その他	5																																																																																																									
繰延税金負債合計	468																																																																																																									
繰延税金資産の純額	1,265																																																																																																									
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.1</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社からの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">12.2</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">6.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額見直しによる影響</td> <td style="text-align: right;">23.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13.8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18.3</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7 %	(調整)		永久に損金に算入されない項目	6.1	在外連結子会社からの受取配当金	12.2	在外連結子会社の税率差異	6.8	住民税均等割等	3.7	評価性引当額見直しによる影響	23.8	その他	13.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.3	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社からの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">4.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却益の消去</td> <td style="text-align: right;">38.1</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の清算に伴う影響</td> <td style="text-align: right;">5.9</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額見直しによる影響</td> <td style="text-align: right;">67.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17.8</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7 %	(調整)		永久に損金に算入されない項目	2.7	在外連結子会社からの受取配当金	1.7	在外連結子会社の税率差異	4.1	住民税均等割等	1.6	関係会社株式売却益の消去	38.1	連結子会社の清算に伴う影響	5.9	評価性引当額見直しによる影響	67.7	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.8																																																																	
法定実効税率	40.7 %																																																																																																									
(調整)																																																																																																										
永久に損金に算入されない項目	6.1																																																																																																									
在外連結子会社からの受取配当金	12.2																																																																																																									
在外連結子会社の税率差異	6.8																																																																																																									
住民税均等割等	3.7																																																																																																									
評価性引当額見直しによる影響	23.8																																																																																																									
その他	13.8																																																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.3																																																																																																									
法定実効税率	40.7 %																																																																																																									
(調整)																																																																																																										
永久に損金に算入されない項目	2.7																																																																																																									
在外連結子会社からの受取配当金	1.7																																																																																																									
在外連結子会社の税率差異	4.1																																																																																																									
住民税均等割等	1.6																																																																																																									
関係会社株式売却益の消去	38.1																																																																																																									
連結子会社の清算に伴う影響	5.9																																																																																																									
評価性引当額見直しによる影響	67.7																																																																																																									
その他	1.1																																																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.8																																																																																																									

[前△](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	99,411	1,443	847	101,702		101,702
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	99,411	1,443	847	101,702		101,702
営業費用	98,852	635	671	100,159		100,159
営業利益	558	808	176	1,543		1,543
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	43,868	16,372	2,948	63,190	14,896	78,087
減価償却費	155	160	92	407		407
資本的支出	247	158	10	417		417

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

2 各事業区分に属する主要内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買、賃貸、仲介等に関する事業

その他の事業：ホテル業、保険代理業他

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は14,896百万円であり、その主なものは、提出会社で
の余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券及び長期保険積立金)及び繰延税金資産等である。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	114,604	1,467	288	116,360		116,360
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	114,604	1,467	288	116,360		116,360
営業費用	112,741	687	244	113,673		113,673
営業利益	1,862	780	43	2,687		2,687
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	47,175	14,955	16	62,147	11,394	73,542
減価償却費	212	155	21	389		389
減損損失	1,309	724		2,034		2,034
資本的支出	162	31	0	193		193

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買、賃貸、仲介等に関する事業

その他の事業：ホテル業、保険代理業他

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は11,394百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券及び長期保険積立金)及び繰延税金資産等である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	北米 (百万円)	オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	81,889	18,914	340	558	101,702		101,702
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	252	25			278	(278)	
計	82,141	18,940	340	558	101,981	(278)	101,702
営業費用	81,413	18,431	154	437	100,437	(278)	100,159
営業利益	727	508	185	121	1,543		1,543
資産	52,279	6,894	2,823	1,193	63,190	14,896	78,087

(注) 1 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は14,896百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券及び長期保険積立金)及び繰延税金資産等である。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア：シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、中国、ベトナム

北 米：アメリカ

オセアニア：オーストラリア

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	北米 (百万円)	オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	95,118	20,835	348	57	116,360		116,360
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	237	25			262	(262)	
計	95,356	20,860	348	57	116,623	(262)	116,360
営業費用	93,454	20,264	169	47	113,935	(262)	113,673
営業利益	1,901	596	179	9	2,687		2,687
資産	52,081	7,481	2,582	2	62,147	11,394	73,542

(注) 1 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は11,394百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券及び長期保険積立金)及び繰延税金資産等である。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア：シンガポール、マレーシア、インドネシア、
タイ、中国、ベトナム

北 米：アメリカ

オセアニア：オーストラリア

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	東南アジア	北米	オセアニア	計
海外売上高(百万円)	18,914	340	558	19,813
連結売上高(百万円)				101,702
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.6	0.3	0.6	19.5

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。
2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっている。
(2) 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア：シンガポール、マレーシア、インドネシア、
タイ、中国
北 米：アメリカ
オセアニア：オーストラリア

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	東南アジア	北米	オセアニア	計
海外売上高(百万円)	20,835	348	57	21,241
連結売上高(百万円)				116,360
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.9	0.3	0.1	18.3

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。
2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっている。
(2) 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア：シンガポール、マレーシア、インドネシア、
タイ、中国、ベトナム
北 米：アメリカ
オセアニア：オーストラリア

【関連当事者との取引】

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はない。	同左

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はない。	同左

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	243.63円	1株当たり純資産額	259.91円
1株当たり当期純利益	26.75円	1株当たり当期純利益	50.47円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	21.79円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	41.87円

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりである。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	11,583	11,285
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,196	2,342
(うち少数株主持分) (百万円)	(363)	(511)
(うち優先株式払込金額) (百万円)	(2,800)	(1,800)
(うち優先株式配当額) (百万円)	(32)	(30)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	8,386	8,943
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	34,423	34,409

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	953	1,767
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	32	30
(うち優先株式配当額) (百万円)	(32)	(30)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	920	1,736
普通株式の期中平均株式数 (千株)	34,426	34,414
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	32	30
(うち優先株式配当額) (百万円)	(32)	(30)
普通株式増加数 (千株)	9,333	7,805
内訳 第 種優先株式 (千株)	(9,333)	(7,805)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株 式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 当社は、昨年、平成20年3月期を初年度とする3ヵ年の「中期経営計画」を策定した。その一環として、財務体質の一層の強化を図るため、平成19年4月23日に当社の保有する固定資産の売買契約を締結した。

なお、概要は、以下のとおりである。

(1) 譲渡先の概要

商号：RYDGES CRONULLA PTY LIMITED
代表取締役：DAVID CHRISTOPHER SEARGEANT
所在地：LEVEL 10,49 MARKET STREET,SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA

(2) 譲渡資産の内容

所在地：オーストラリア国 サザランド市
現況：ホテル
内容：敷地 1,600㎡ 延床総面積 8,386㎡

(3) 譲渡の時期

引渡日：平成19年5月9日

(4) 譲渡価格

24百万オーストラリアドル

2 当社は、平成19年6月28日開催の第65回定時株主総会において、以下のとおり会社法第156条第1項の規定に基づき、自己株式(第 種優先株式)を取得することを決議した。

(1) 自己株式(第 種優先株式)の取得を行う理由

第 種優先株式が普通株式に転換されることによる普通株式の希薄化を抑制し、優先株式の配当負担を軽減するとともに、資本の質の改善を推進するためである。

(2) 取得する株式の種類

第 種優先株式

(3) 取得する株式の総数

3,000千株(上限)

(4) 株式の取得価額の総額

1,500百万円(上限)

(5) 取得する期間

平成19年6月28日開催の当社第65回定時株主総会終結の時から1年を超えない期間内

3 当社は、平成19年6月28日開催の取締役会において、以下のとおり当社第 種優先株式について、取得及び消却を行うことを決議した。

(1) 取得する株式の種類

第 種優先株式

(2) 取得株式の総数

2,000千株

(3) 取得価格

一株につき512円

(4) 取得価額の総額

1,024百万円

(5) 取得先

株式会社三菱東京UFJ銀行
三菱UFJ信託銀行株式会社

(6) 取得予定日及び消却予定日

平成19年7月6日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 当社は、平成20年6月27日開催の第66回定時株主総会において、以下のとおり会社法第156条第1項の規定に基づき、自己株式(第 種優先株式)を取得することを決議した。

- (1) 自己株式(第 種優先株式)の取得を行う理由
第 種優先株式が普通株式に転換されることによる普通株式の希薄化を抑制し、優先株式の配当負担を軽減するとともに、資本の質の改善を推進するためである。
- (2) 取得する株式の種類
第 種優先株式
- (3) 取得する株式の総数
3,600千株 (上限)
- (4) 取得価額の総額
2,000百万円 (上限)
- (5) 取得する期間
平成20年6月27日開催の当社第66回定時株主総会終結の時から1年を超えない期間内

2 当社は、平成20年6月27日開催の取締役会において、以下のとおり当社第 種優先株式について、取得及び消却を行うことを決議した。

- (1) 取得する株式の種類
第 種優先株式
- (2) 取得株式の総数
3,600千株
- (3) 取得価格
一株につき534円
- (4) 取得価額の総額
1,922百万円
- (5) 取得先
株式会社三菱東京UFJ銀行
三菱UFJ信託銀行株式会社
- (6) 取得予定日及び消却予定日
平成20年7月4日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第1回期限前償還 条項付無担保社債	平成20年 3月31日		300	(注)2	なし	平成23年 3月31日
当社	第2回期限前償還 条項付無担保社債	平成20年 3月31日		300	(注)2	なし	平成23年 3月31日
当社	第3回期限前償還 条項付無担保社債	平成20年 3月31日		400 (100)	(注)2	なし	平成24年 3月30日
合計				1,000 (100)			

- (注) 1 「当期末残高」欄の()は内書きで1年内償還予定の金額である。
 2 上記各社債の利率は、平成20年4月1日から平成20年9月30日までは年率0.99%とし、それ以降の各利息期間の利率は、当該利息期間の各利息期間にかかる開始日から2営業日遡った日(以下「利息基準日」という。)の短期プライムレートから年率1.00%を差引いた利率とする。ただし、当該利率が、利率基準日の日本円6か月物TIBOR(年率)に年率0.10%を加えた利率(以下「下限利率」という。)を下回る場合は、下限利率を適用する。
 3 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
100	100	700	100	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,492	2,706	2.82	
1年以内に返済予定の長期借入金	783	433	2.82	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,159	5,208	2.59	平成21年9月30日 ~平成30年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債				
合計	13,435	8,347		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりである。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
568	568	568	668

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
現金預金	1	10,188		7,342		
受取手形	2	4,221		5,233		
完成工事未収入金		11,724		12,531		
未成工事支出金		16,333		18,715		
不動産事業支出金	3	481		428		
材料貯蔵品		28		39		
関係会社短期貸付金		130		89		
繰延税金資産		346		687		
未収入金		1,043		1,451		
その他		499		476		
貸倒引当金		358		694		
流動資産合計		44,639	63.6	46,300	70.2	
固定資産						
1 有形固定資産						
建物	4	8,409		5,126		
減価償却累計額		4,038	4,370	2,746	2,380	
構築物		199		193		
減価償却累計額		185	14	181	11	
機械装置		180		179		
減価償却累計額		159	20	162	17	
車両運搬具		3		18		
減価償却累計額		3	0	6	12	
工具器具・備品		615		410		
減価償却累計額		522	92	362	47	
土地	5		12,861		10,073	
有形固定資産合計			17,359		12,543	
2 無形固定資産						
無形固定資産合計			180		146	
3 投資その他の資産						
投資有価証券	6		3,530		2,835	
関係会社株式	7		622		2,282	
関係会社長期貸付金			4,672		725	
破産債権、更生債権等			686		188	
長期保険積立金			147		151	
繰延税金資産			680		498	
その他			295		719	
貸倒引当金			2,592		450	
投資その他の資産合計			8,041		6,951	
固定資産合計			25,582	36.4	19,640	29.8
資産合計			70,221	100.0	65,941	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債	8				
支払手形		19,283		17,133	
工事未払金		11,139		10,789	
一年以内償還の社債				100	
短期借入金		2,276		3,139	
未払法人税等		70		37	
未成工事受入金		13,422		15,567	
完成工事補償引当金		119		150	
工事損失引当金		88		268	
賞与引当金		511		942	
その他		1,370		1,040	
流動負債合計		48,280	68.7	49,168	74.6
固定負債					
社債			900		
長期借入金	11,159		5,208		
退職給付引当金	703		650		
役員退職慰労引当金	83		101		
長期預り金	731		708		
固定負債合計	12,676	18.1	7,568	11.4	
負債合計	60,957	86.8	56,736	86.0	
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		5,061	7.2	5,061	7.7
2 資本剰余金					
資本準備金	1,400		1,400		
資本剰余金合計		1,400	2.0	1,400	2.1
3 利益剰余金					
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金	2,143		2,487		
利益剰余金合計		2,143	3.0	2,487	3.8
4 自己株式		19	0.0	23	0.0
株主資本合計		8,585	12.2	8,925	13.6
評価・換算差額等					
その他有価証券					
評価差額金		677		278	
評価・換算差額等合計		677	1.0	278	0.4
純資産合計		9,263	13.2	9,204	14.0
負債純資産合計		70,221	100.0	65,941	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
完成工事高		79,671		94,037	
不動産売上高		1,049		1,030	
その他の売上高		790	81,511	226	95,294
売上原価					
完成工事原価		75,331		88,301	
不動産売上原価		409		412	
その他の売上原価		600	76,342	174	88,889
売上総利益					
完成工事総利益		4,339		5,735	
不動産売上総利益		639		617	
その他の売上総利益		190	5,169	52	6,405
販売費及び一般管理費					
役員報酬		133		160	
従業員給料手当		2,041		2,079	
賞与引当金繰入額		196		364	
退職給付費用		224		223	
役員退職慰労 引当金繰入額		18		17	
法定福利費		261		285	
福利厚生費		46		56	
修繕維持費		3		5	
事務用品費		58		50	
通信交通費		284		322	
動力用水光熱費		40		56	
調査研究費		6		8	
広告宣伝費		16		18	
貸倒引当金繰入額		39			
交際費		112		92	
寄付金		2		1	
地代家賃		127		150	
減価償却費		100		92	
租税公課		82		63	
保険料		14		16	
雑費		545	4,357	538	4,604
営業利益			811		1,800

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
受取利息	1	79		119	
受取配当金	2	360		142	
為替差益		24		61	
その他		38	503	31	355
営業外費用					
支払利息		344		334	
その他	3	112	457	71	405
経常利益			857		1,751
特別利益					
固定資産売却益	4	16		1,904	
貸倒引当金戻入益				117	
投資有価証券売却益		204			
その他		26	246	4	2,026
特別損失					
前期損益修正損	5	39			
固定資産売却損	6	33		8	
投資損失引当金繰入額		100			
貸倒引当金繰入額		39			
減損損失	7			1,798	
その他		84	297	306	2,113
税引前当期純利益			806		1,664
法人税、住民税 及び事業税		38		28	
法人税等調整額		26	12	113	142
当期純利益			794		1,521

イ 完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		22,223	29.5	26,248	29.7
労務費		10,327	13.7	13,859	15.7
(うち労務外注費)		(10,327)	(13.7)	(13,859)	(15.7)
外注費		35,569	47.2	40,212	45.5
経費		7,211	9.6	7,981	9.1
(うち人件費)		(3,842)	(5.1)	(4,190)	(4.7)
合計		75,331	100.0	88,301	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

ロ 不動産売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
土地		12	2.9	51	12.4
建物		0	0.2	1	0.3
減価償却費		110	27.1	106	25.7
業務委託費		71	17.6	62	15.2
租税公課		87	21.2	85	20.7
その他		127	31.0	106	25.7
合計		409	100.0	412	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

ハ その他の売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
減価償却費		91	15.3	21	12.3
業務委託費		53	8.9	40	23.2
その他		454	75.8	112	64.5
合計		600	100.0	174	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	5,061	1,400	1,349	18	7,792
事業年度中の変動額					
当期純利益			794		794
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(百万円)			794	1	792
平成19年3月31日残高(百万円)	5,061	1,400	2,143	19	8,585

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(百万円)	905	8,698
事業年度中の変動額		
当期純利益		794
自己株式の取得		1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	227	227
事業年度中の変動額合計(百万円)	227	565
平成19年3月31日残高(百万円)	677	9,263

当事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成19年 3月31日残高(百万円)	5,061	1,400	2,143	19	8,585
事業年度中の変動額					
剰余金の配当			153		153
当期純利益			1,521		1,521
自己株式の取得				1,028	1,028
自己株式の消却			1,024	1,024	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(百万円)			344	4	339
平成20年 3月31日残高(百万円)	5,061	1,400	2,487	23	8,925

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年 3月31日残高(百万円)	677	9,263
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		153
当期純利益		1,521
自己株式の取得		1,028
自己株式の消却		
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	399	399
事業年度中の変動額合計(百万円)	399	59
平成20年 3月31日残高(百万円)	278	9,204

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法 販売用不動産 個別法による低価法 不動産事業支出金 個別法による低価法 材料貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	未成工事支出金 同左 販売用不動産 同左 不動産事業支出金 同左 材料貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。	有形固定資産 定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これによる損益に与える影響は軽微である。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっている。 これによる損益に与える影響は軽微である。 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 繰延資産の処理方法		社債発行費 支出時に全額費用として処理している。
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過年度の実績に基づき当期の完成工事に対する将来の見積補償額を計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち重要な損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について損失見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対し支給する賞与の支払に充てるため、実際支給見込額を基礎として当事業年度に対応する額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、関係会社株式の実質価額が著しく低下したものについて、その実質価額の低下相当額を計上している。 なお、貸借対照表上は、関係会社株式から当該引当金を控除して表示している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
6 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、長期大型工事(工期が24ヶ月以上、かつ、請負金額が20億円以上)については工事進行基準によっている。 なお、工事進行基準によった完成工事高は218百万円である。	完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、長期大型工事(工期が24ヶ月以上、かつ、請負金額が20億円以上)については工事進行基準によっている。 なお、工事進行基準によった完成工事高は1,510百万円である。
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
8 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針である。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の判定は省略している。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、9,263百万円である。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
1	7	1	7
投資損失引当金7,529百万円は関係会社株式から直接控除している。		投資損失引当金100百万円は関係会社株式から直接控除している。	
2	下記の資産は、長期借入金11,159百万円及び短期借入金2,252百万円並びに営業保証金等の担保に供している。	2	下記の資産は、長期借入金5,208百万円及び短期借入金2,789百万円並びに営業保証金等の担保に供している。
1	現金預金 744百万円	1	現金預金 328百万円
2	受取手形 2,213	2	受取手形 1,999
3	不動産事業支出金 195	3	不動産事業支出金 195
4	建物 3,564	4	建物 2,340
5	土地 12,418	5	土地 9,859
6	投資有価証券 1,960	6	投資有価証券 1,355
計 21,097		計 16,079	
3	偶発債務(保証債務) 下記の会社等の銀行借入等について保証を行っている。	3	偶発債務(保証債務) 下記の会社等の銀行借入等について保証を行っている。
	従業員持家ローン 21百万円		従業員持家ローン 14百万円
	手付金保証 313百万円		手付金保証 105百万円
	関係会社の工事履行保証		関係会社の工事履行保証
	ナカノシンガポール(PTE.)LTD. 1,746百万円 (22,446千\$)		ナカノシンガポール(PTE.)LTD. 2,712百万円 (37,389千\$)
	ナカノコンストラクションSDN.BHD. 20百万円 (599千M\$)		ナカノコンストラクションSDN.BHD. 327百万円 (10,447千M\$)
	タイナカノCO.,LTD. 835百万円 (227,777千B)		タイナカノCO.,LTD. 641百万円 (201,839千B)
	計 2,937百万円		計 3,802百万円
4	2 受取手形割引高 1,579百万円	4	2 受取手形割引高 1,348百万円
5	2 8		
事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。			
なお、当事業年度末日は、金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれている。			
	受取手形 316百万円		
	上記のほか		
	受取手形割引高 112百万円		
	支払手形 3,313百万円		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																												
<p>1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 受取利息</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>2 受取配当金</td> <td style="text-align: right;">320百万円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は、84百万円である。</p> <p>3 3 営業外費用の「その他」の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">アレンジメントフィー</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112</td> </tr> </table> <p>4 4 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table> <p>5 5 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度工事原価修正損</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>工事損害金</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39</td> </tr> </table> <p>6 6 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33</td> </tr> </table>	1 受取利息	73百万円	2 受取配当金	320百万円	アレンジメントフィー	52百万円	その他	59	計	112	土地	16百万円	過年度工事原価修正損	32百万円	工事損害金	7	計	39	建物	26百万円	土地	7	計	33	<p>1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 受取利息</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>2 受取配当金</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は、40百万円である。</p> <p>3 4 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,237百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">667百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,904百万円</td> </tr> </table> <p>4 6 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p>5 7 減損損失 当事業年度において、当社は、以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">事業用資産</td> <td rowspan="2">東京都 他 1 件</td> <td>土地</td> <td>916</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>393</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">賃貸用不動産</td> <td rowspan="2">宮城県</td> <td>土地</td> <td>259</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>142</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>神奈川県</td> <td>土地</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>1,798</td> </tr> </tbody> </table> <p>グルーピングの単位については、建設事業は、各収益管理単位毎に、不動産賃貸事業及びその他の事業は、各個々の資産毎にグルーピングしている。 従来、建設事業の事業用資産及び不動産事業の賃貸用不動産にグルーピングしていた上記の資産について、売却する方針を決定したこと又は遊休状態であることにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、市場価額、不動産鑑定評価額等に基づいて算定している。</p>	1 受取利息	87百万円	2 受取配当金	106百万円	建物	1,237百万円	土地	667百万円	計	1,904百万円	建物	8百万円	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	事業用資産	東京都 他 1 件	土地	916	建物	393	賃貸用不動産	宮城県	土地	259	建物	142	遊休資産	神奈川県	土地	87	合計			1,798
1 受取利息	73百万円																																																												
2 受取配当金	320百万円																																																												
アレンジメントフィー	52百万円																																																												
その他	59																																																												
計	112																																																												
土地	16百万円																																																												
過年度工事原価修正損	32百万円																																																												
工事損害金	7																																																												
計	39																																																												
建物	26百万円																																																												
土地	7																																																												
計	33																																																												
1 受取利息	87百万円																																																												
2 受取配当金	106百万円																																																												
建物	1,237百万円																																																												
土地	667百万円																																																												
計	1,904百万円																																																												
建物	8百万円																																																												
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																										
事業用資産	東京都 他 1 件	土地	916																																																										
		建物	393																																																										
賃貸用不動産	宮城県	土地	259																																																										
		建物	142																																																										
遊休資産	神奈川県	土地	87																																																										
合計			1,798																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	68,935	6,139		75,074

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。
単元未満株式の買取りによる増加 6,139株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	75,074	13,589		88,663
第 種優先株式(株)		2,000,000	2,000,000	
合計(株)	75,074	2,013,589	2,000,000	88,663

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。
普通株式の単元未満株式の買取りによる増加 13,589株
第 種優先株式の買取りによる増加 2,000,000株
減少数の内訳は、次のとおりである。
第 種優先株式の消却による減少 2,000,000株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">52</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">224</td> <td style="text-align: center;">143</td> <td style="text-align: center;">80</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">294</td> <td style="text-align: center;">189</td> <td style="text-align: center;">104</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	17	9	7	工具器具・備品	52	36	15	ソフトウェア	224	143	80	合計	294	189	104	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">220</td> <td style="text-align: center;">184</td> <td style="text-align: center;">36</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">257</td> <td style="text-align: center;">207</td> <td style="text-align: center;">50</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	15	10	4	工具器具・備品	21	12	8	ソフトウェア	220	184	36	合計	257	207	50
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
車両運搬具	17	9	7																																						
工具器具・備品	52	36	15																																						
ソフトウェア	224	143	80																																						
合計	294	189	104																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
車両運搬具	15	10	4																																						
工具器具・備品	21	12	8																																						
ソフトウェア	220	184	36																																						
合計	257	207	50																																						
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108</td> </tr> </table>	1年内	58百万円	1年超	50	計	108	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52</td> </tr> </table>	1年内	42百万円	1年超	10	計	52																												
1年内	58百万円																																								
1年超	50																																								
計	108																																								
1年内	42百万円																																								
1年超	10																																								
計	52																																								
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	70百万円	減価償却費相当額	64百万円	支払利息相当額	5百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	62百万円	減価償却費相当額	57百万円	支払利息相当額	3百万円																												
支払リース料	70百万円																																								
減価償却費相当額	64百万円																																								
支払利息相当額	5百万円																																								
支払リース料	62百万円																																								
減価償却費相当額	57百万円																																								
支払利息相当額	3百万円																																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左																																								
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	同左																																								

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">207</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">286</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">33</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,044</td> <td></td> </tr> <tr> <td>販売用不動産等評価損</td> <td style="text-align: right;">454</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">2,953</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,216</td> <td></td> </tr> <tr> <td>営業権償却</td> <td style="text-align: right;">389</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">771</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">310</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,670</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6,178</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,491</td> <td></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">464</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,026</td> <td></td> </tr> </table>	賞与引当金	207	百万円	退職給付引当金	286		役員退職慰労引当金	33		貸倒引当金	1,044		販売用不動産等評価損	454		投資損失引当金	2,953		減損損失	1,216		営業権償却	389		繰越欠損金	771		その他	310		繰延税金資産小計	7,670		評価性引当額	6,178		繰延税金資産合計	1,491		その他有価証券評価差額金	464		繰延税金資産の純額	1,026		<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">383</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">264</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">41</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">440</td> <td></td> </tr> <tr> <td>販売用不動産等評価損</td> <td style="text-align: right;">454</td> <td></td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">924</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">40</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">109</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,375</td> <td></td> </tr> <tr> <td>営業権償却</td> <td style="text-align: right;">186</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,366</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">346</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,933</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5,556</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,377</td> <td></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">191</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,186</td> <td></td> </tr> </table>	賞与引当金	383	百万円	退職給付引当金	264		役員退職慰労引当金	41		貸倒引当金	440		販売用不動産等評価損	454		関係会社株式評価損	924		投資損失引当金	40		工事損失引当金	109		減損損失	1,375		営業権償却	186		繰越欠損金	2,366		その他	346		繰延税金資産小計	6,933		評価性引当額	5,556		繰延税金資産合計	1,377		その他有価証券評価差額金	191		繰延税金資産の純額	1,186	
賞与引当金	207	百万円																																																																																															
退職給付引当金	286																																																																																																
役員退職慰労引当金	33																																																																																																
貸倒引当金	1,044																																																																																																
販売用不動産等評価損	454																																																																																																
投資損失引当金	2,953																																																																																																
減損損失	1,216																																																																																																
営業権償却	389																																																																																																
繰越欠損金	771																																																																																																
その他	310																																																																																																
繰延税金資産小計	7,670																																																																																																
評価性引当額	6,178																																																																																																
繰延税金資産合計	1,491																																																																																																
その他有価証券評価差額金	464																																																																																																
繰延税金資産の純額	1,026																																																																																																
賞与引当金	383	百万円																																																																																															
退職給付引当金	264																																																																																																
役員退職慰労引当金	41																																																																																																
貸倒引当金	440																																																																																																
販売用不動産等評価損	454																																																																																																
関係会社株式評価損	924																																																																																																
投資損失引当金	40																																																																																																
工事損失引当金	109																																																																																																
減損損失	1,375																																																																																																
営業権償却	186																																																																																																
繰越欠損金	2,366																																																																																																
その他	346																																																																																																
繰延税金資産小計	6,933																																																																																																
評価性引当額	5,556																																																																																																
繰延税金資産合計	1,377																																																																																																
その他有価証券評価差額金	191																																																																																																
繰延税金資産の純額	1,186																																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">9.1</td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">5.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額見直しによる影響</td> <td style="text-align: right;">52.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1.5</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7 %	(調整)		永久に損金に算入されない項目	9.1	永久に益金に算入されない項目	0.9	住民税均等割等	5.3	評価性引当額見直しによる影響	52.3	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.5	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.9</td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額見直しによる影響</td> <td style="text-align: right;">37.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">8.6</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7 %	(調整)		永久に損金に算入されない項目	3.9	永久に益金に算入されない項目	0.4	住民税均等割等	2.2	評価性引当額見直しによる影響	37.4	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.6																																																																
法定実効税率	40.7 %																																																																																																
(調整)																																																																																																	
永久に損金に算入されない項目	9.1																																																																																																
永久に益金に算入されない項目	0.9																																																																																																
住民税均等割等	5.3																																																																																																
評価性引当額見直しによる影響	52.3																																																																																																
その他	0.4																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.5																																																																																																
法定実効税率	40.7 %																																																																																																
(調整)																																																																																																	
永久に損金に算入されない項目	3.9																																																																																																
永久に益金に算入されない項目	0.4																																																																																																
住民税均等割等	2.2																																																																																																
評価性引当額見直しによる影響	37.4																																																																																																
その他	0.4																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.6																																																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
該当事項はない。	同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	186.81円	1株当たり純資産額	214.29円
1株当たり当期純利益	22.11円	1株当たり当期純利益	43.31円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	18.15円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	36.03円

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりである。

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	9,263	9,204
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,832	1,830
(うち優先株式払込金額) (百万円)	(2,800)	(1,800)
(うち優先株式配当額) (百万円)	(32)	(30)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	6,430	7,373
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	34,423	34,409

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	794	1,521
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	32	30
(うち優先株式配当額) (百万円)	(32)	(30)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	761	1,490
普通株式の期中平均株式数 (千株)	34,426	34,414
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	32	30
(うち優先株式配当額) (百万円)	(32)	(30)
普通株式増加数 (千株)	9,333	7,805
内訳 第1種優先株式 (千株)	(9,333)	(7,805)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 当社は、昨年、平成20年3月期を初年度とする3ヵ年の「中期経営計画」を策定した。その一環として、財務体質の一層の強化を図るため、平成19年4月23日に当社の保有する固定資産の売買契約を締結した。

なお、概要は、以下のとおりである。

(1) 譲渡先の概要

商号：RYDGES CRONULLA PTY LIMITED
代表取締役：DAVID CHRISTOPHER SEARGEANT
所在地：LEVEL 10,49 MARKET STREET,SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA

(2) 譲渡資産の内容

所在地：オーストラリア国 サザランド市
現況：ホテル
内容：敷地 1,600㎡ 延床総面積 8,386㎡

(3) 譲渡の時期

引渡日：平成19年5月9日

(4) 譲渡価格

24百万オーストラリアドル

2 当社は、平成19年6月28日開催の第65回定時株主総会において、以下のとおり会社法第156条第1項の規定に基づき、自己株式(第 種優先株式)を取得することを決議した。

(1) 自己株式(第 種優先株式)の取得を行う理由

第 種優先株式が普通株式に転換されることによる普通株式の希薄化を抑制し、優先株式の配当負担を軽減するとともに、資本の質の改善を推進するためである。

(2) 取得する株式の種類

第 種優先株式

(3) 取得する株式の総数

3,000千株(上限)

(4) 株式の取得価額の総額

1,500百万円(上限)

(5) 取得する期間

平成19年6月28日開催の当社第65回定時株主総会終結の時から1年を超えない期間内

3 当社は、平成19年6月28日開催の取締役会において、以下のとおり当社第 種優先株式について、取得及び消却を行うことを決議した。

(1) 取得する株式の種類

第 種優先株式

(2) 取得株式の総数

2,000千株

(3) 取得価格

一株につき512円

(4) 取得価額の総額

1,024百万円

(5) 取得先

株式会社三菱東京UFJ銀行
三菱UFJ信託銀行株式会社

(6) 取得予定日及び消却予定日

平成19年7月6日

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 当社は、平成20年6月27日開催の第66回定時株主総会において、以下のとおり会社法第156条第1項の規定に基づき、自己株式(第 種優先株式)を取得することを決議した。

- (1) 自己株式(第 種優先株式)の取得を行う理由
第 種優先株式が普通株式に転換されることによる普通株式の希薄化を抑制し、優先株式の配当負担を軽減するとともに、資本の質の改善を推進するためである。
- (2) 取得する株式の種類
第 種優先株式
- (3) 取得する株式の総数
3,600千株 (上限)
- (4) 株式の取得価額の総額
2,000百万円 (上限)
- (5) 取得する期間
平成20年6月27日開催の当社第66回定時株主総会終結の時から1年を超えない期間内

2 当社は、平成20年6月27日開催の取締役会において、以下のとおり当社第 種優先株式について、取得及び消却を行うことを決議した。

- (1) 取得する株式の種類
第 種優先株式
- (2) 取得株式の総数
3,600千株
- (3) 取得価格
一株につき534円
- (4) 取得価額の総額
1,922百万円
- (5) 取得先
株式会社三菱東京UFJ銀行
三菱UFJ信託銀行株式会社
- (6) 取得予定日及び消却予定日
平成20年7月4日

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
関東興業株	36,904	1,037
株タダノ	321,000	321
東海ゴム工業株	92,000	132
住友電気工業株	98,910	124
株丸井グループ	100,556	106
オークマ株	95,430	101
ミヨシ油脂株	730,000	99
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	113,988	98
ヒロセ株	100,000	89
エスピー食品株	100,000	83
株損害保険ジャパン	75,600	66
東京電力株	20,999	55
エスペック株	55,000	55
スターライト工業株	126,562	53
その他(45銘柄)	676,011	386
計	2,742,960	2,812

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
第45回割引国債(分離元本)	15	14
計	15	14

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
証券投資信託受益証券(1銘柄)	1,000	7
計	1,000	7

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,409	25	3,308 (536)	5,126	2,746	173	2,380
構築物	199		6	193	181	1	11
機械装置	180		0	179	162	3	17
車両運搬具	3	15		18	6	2	12
工具器具・備品	615	13	217	410	362	17	47
土地	12,861		2,787 (1,262)	10,073			10,073
有形固定資産計	22,269	53	6,320 (1,798)	16,002	3,459	198	12,543
無形固定資産							
借地権等				110			110
ソフトウェア				97	64	25	32
その他				4	1	0	2
無形固定資産計				212	66	26	146
長期前払費用	2			2	2	0	
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。

 建物 売却による減少 2,658百万円

 土地 売却による減少 1,524百万円

 なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額である。

2 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,950	576	1,672	709	1,144
完成工事補償引当金	119	150	119		150
工事損失引当金	88	268	88		268
賞与引当金	511	942	511		942
役員退職慰労引当金	83	17			101
投資損失引当金	7,529		7,428	1	100

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」のうち、96百万円は一般債権の貸倒実績率洗替額であり、7百万円は貸倒懸念債権等特定の債権の回収可能性の見直しによる戻入額であり、605百万円は債権回収に伴うものである。
- 2 投資損失引当金の当期減少額の「その他」は、清算による残余財産の分配に伴うものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

種類	金額(百万円)	
現金		56
預金		
当座預金	3,298	
普通預金	3,521	
定期預金	463	
別段預金	1	7,285
計		7,342

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)アートハウジング	1,150
新栄住宅(株)	576
(株)本多産建	497
(株)飯田産業	447
(株)コムラエージェンシー	371
その他	2,191
計	5,233

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成20年4月	671
5月	468
6月	1,572
7月	1,696
8月	104
9月以降	720
計	5,233

(八)完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
財務省関東財務局	2,136
東急不動産(株)	1,125
エリアリンク(株)	573
国土交通省関東地方整備局	514
(株)セブン・イレブン・ジャパン	212
その他	7,969
計	12,531

(b) 滞留状況

発生時	金額(百万円)
平成20年3月計上額	12,117
平成19年3月以前計上額	414
計	12,531

(二)未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
16,333	90,683	88,301	18,715

(注) 期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	7,179百万円
労務費	5,115
外注費	3,780
経費	2,640
計	<u>18,715</u>

(ホ)不動産事業支出金

項目	金額(百万円)
土地	394
建物	10
経費	23
計	428

(注) 上記のうち土地の内訳は、次のとおりである。

関東地区 118 千㎡ 394 百万円

(ヘ)材料貯蔵品

区分	金額(百万円)
仮設材料	35
その他	3
計	39

負債の部

(イ)支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日鐵商事(株)	639
Y K K A P(株)	307
高柳電設工業(株)	282
新菱冷熱工業(株)	268
日本電設工業(株)	230
その他	15,404
計	17,133

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成20年4月	
5月	4,356
6月	3,885
7月	4,233
8月	4,469
9月	187
計	17,133

(ロ)工事未払金

相手先	金額(百万円)
日鐵商事(株)	206
(株)ランドーナージャパン	157
(株)アイ・テック	111
三建設備工業(株)	92
(株)朝日工業所	86
その他	10,135
計	10,789

(八)短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	1,000
(株)横浜銀行	965
(株)福島銀行	300
(株)山梨中央銀行	270
(株)三菱東京UFJ銀行	226
その他	378
計	3,139

(二)未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
13,422	88,642	86,497	15,567

(ホ)長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,982
三菱UFJ信託銀行(株)	2,226
計	5,208

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、500株券及び500株未満の株式数を表示した株券、その他必要券種
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	500株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円
株券登録料	1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していない。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

- 1 有価証券報告書及びその添付書類 平成19年6月29日提出
事業年度(第65期)(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)
- 2 有価証券報告書の訂正報告書 平成19年9月28日提出
平成19年6月29日提出の有価証券報告書(第65期)の訂正報告書
- 3 半期報告書 平成19年12月21日提出
第66期中(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)
- 4 臨時報告書 平成20年4月28日提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)
の規定に基づく臨時報告書

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

株式会社 ナカノフドー建設
取締役会 御中

和泉監査法人

代表社員 公認会計士 川 尻 慶 夫
業務執行社員

代表社員 公認会計士 松 藤 雅 明
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカノフドー建設の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナカノフドー建設及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 1 重要な後発事象1に記載のとおり、会社は重要な固定資産の売買契約を締結した。
- 2 重要な後発事象2に記載のとおり、会社は平成19年6月28日開催の第65回定時株主総会において、自己株式(第 種優先株式)を取得することを決議した。
- 3 重要な後発事象3に記載のとおり、会社は平成19年6月28日開催の取締役会において、第 種優先株式について、取得及び消却を行うことを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

株式会社 ナカノフドー建設
取締役会 御中

和泉監査法人

代表社員 公認会計士 松 藤 雅 明
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 森 英 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカノフドー建設の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナカノフドー建設及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 1 重要な後発事象1に記載のとおり、会社は平成20年6月27日開催の第66回定時株主総会において、自己株式(第 種優先株式)を取得することを決議した。
- 2 重要な後発事象2に記載のとおり、会社は平成20年6月27日開催の取締役会において、第 種優先株式について、取得及び消却を行うことを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社 ナカノフードー建設
取締役会 御中

和泉監査法人

代表社員 公認会計士 川 尻 慶 夫
業務執行社員

代表社員 公認会計士 松 藤 雅 明
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカノフードー建設の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナカノフードー建設の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 1 重要な後発事象1に記載のとおり、会社は重要な固定資産の売買契約を締結した。
- 2 重要な後発事象2に記載のとおり、会社は平成19年6月28日開催の第65回定時株主総会において、自己株式(第 種優先株式)を取得することを決議した。
- 3 重要な後発事象3に記載のとおり、会社は平成19年6月28日開催の取締役会において、第 種優先株式について、取得及び消却を行うことを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社 ナカノフードー建設
取締役会 御中

和泉監査法人

代表社員 公認会計士 松 藤 雅 明
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 森 英 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカノフードー建設の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナカノフードー建設の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 1 重要な後発事象1に記載のとおり、会社は平成20年6月27日開催の第66回定時株主総会において、自己株式(第 種優先株式)を取得することを決議した。
- 2 重要な後発事象2に記載のとおり、会社は平成20年6月27日開催の取締役会において、第 種優先株式について、取得及び消却を行うことを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。